

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年9月18日提出
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 邦男
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【電話番号】	03-5405-0228
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年3月20日から平成28年3月17日まで) 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010 3,000億円を上限とします。 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020 3,000億円を上限とします。 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030 3,000億円を上限とします。 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年 3月19日付をもって提出しました「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成27年 9月18日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、ファンド情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表（比較情報を除きます。）の記載事項が追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

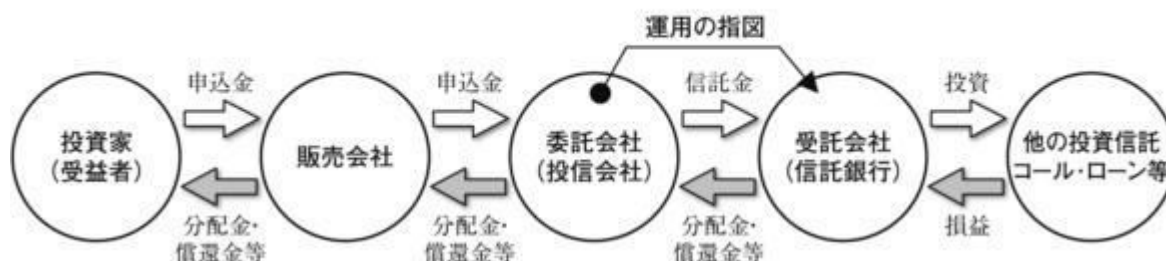
証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み

ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成27年 7月31日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年 7月15日	三生投資顧問株式会社設立
昭和62年 2月20日	証券投資顧問業の登録
昭和62年 6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
平成11年 1月 1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
平成11年 2月 5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
平成12年 1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
平成14年12月 1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成25年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(八) 大株主の状況

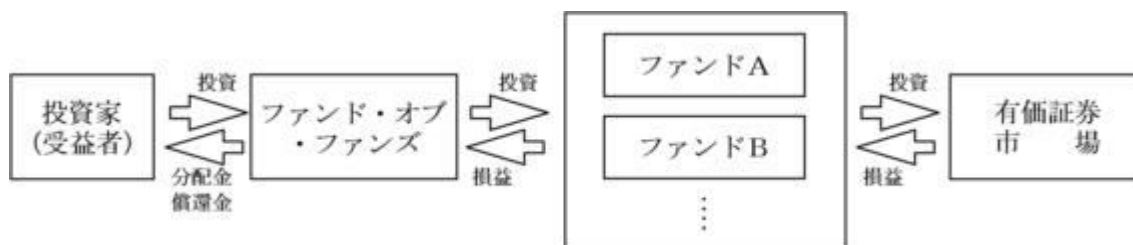
(平成27年7月31日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

<更新後>

イ 基本方針

各ファンドのターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。ターゲット・イヤー到達後は、流動性を重視した安定的な運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 投資信託への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行います（グローバル・バランス型ファンド）。

(ロ) 投資資産配分（基本アロケーション）は、国内外の経済・金融市場動向見通し等の分析を基に、各資産クラスの期待収益率等を予測した結果、ターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長に最適と考えられる比率とし、原則として1年（計算期間）毎に見直します。

各ファンドのターゲット・イヤーに近づくにつれ、安定資産等の比率を引き上げていきます。概ね、ターゲット・イヤーまでの期間が長いほど、リターン（収益）の高い運用を目指しますが、それに伴いリスク（損益の変動幅）が大きくなる傾向があります。

ターゲット・イヤー到達後の安定運用期間においても国内債券および短期金融資産の他、国内外の株式および外国債券への配分が予定されています。

(ハ) 期中の基本アロケーションとの乖離については、原則として四半期毎に見直し、必要に応じてリバランスを実施します。

(ニ) 主要投資対象とする投資信託は、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a . S M A M ・ 国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	国内株式
運用の基本方針	TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

b . S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド＜適格機関投資家限定＞

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	国内債券
運用の基本方針	NOMURA - BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

c . S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	外国株式
運用の基本方針	MSCI - KOKUSA I インデックス（円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

d . S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド＜適格機関投資家限定＞

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	外国債券
運用の基本方針	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）と連動する投資成果を目指した運用を行います。

e . S M A M ・ マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建の短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

★ファンドの特色

- 1 1 他**の投資信託への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行います（グローバル・バランス型ファンド）。**
- 2 2 各**ファンドのターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。ターゲット・イヤー到達後は、流動性を重視した安定的な運用を行います。**

※各ファンドのターゲット・イヤーは次の通りです。

< 2010 > …… 西暦 2010年、 < 2020 > …… 西暦 2020年

< 2030 > …… 西暦 2030年、 < 2040 > …… 西暦 2040年

投資資産配分（基本アロケーション）は、国内外の経済・金融市場動向見通し等の分析を基に、各資産クラスの期待収益率等を予測した結果、ターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長に最適と考えられる比率とし、原則として1年（計算期間）毎に見直します。

※各ファンドのターゲット・イヤーに近づくにつれ、安定資産等の比率を引き上げていきます。概ね、ターゲット・イヤーまでの期間が長いほど、リターン（収益）の高い運用を目指しますが、それに伴いリスク（損益の変動幅）が大きくなる傾向があります。

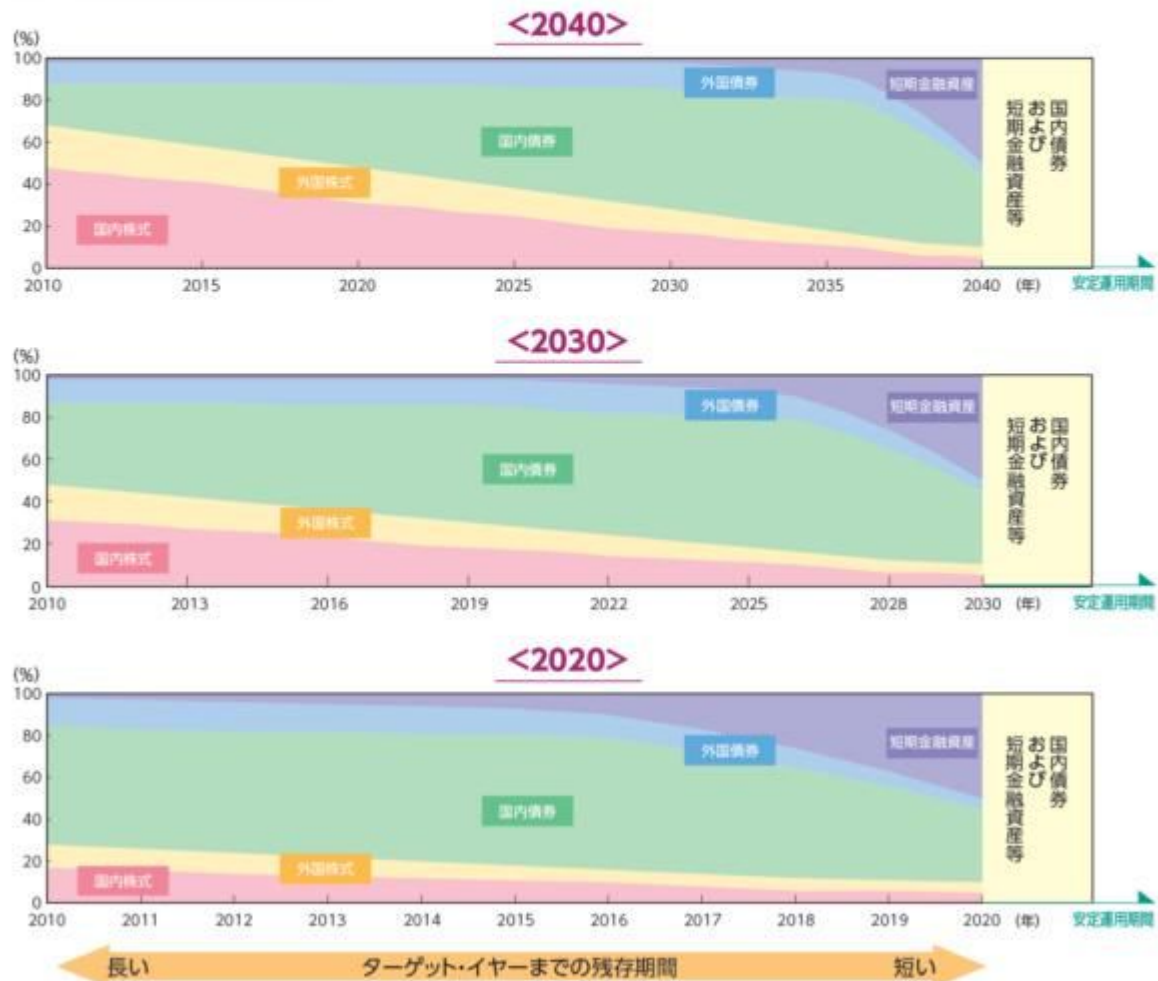
※ターゲット・イヤー到達後の安定運用期間においても国内債券および短期金融資産の他、国内外の株式および外国債券への配分が予定されています。

基本的な投資資産配分（基本アロケーション）

2015年7月末現在、各ファンドの基本アロケーションは以下の通りです。

	< 2040 >	< 2030 >	< 2020 >	< 2010 > 安定運用期間
国内株式	42%	26%	12%	5%
外国株式	18%	14%	8%	5%
国内債券	28%	47%	61%	35%
外国債券	10%	11%	13%	5%
短期金融資産	2%	2%	6%	50%

基本資産配分のイメージ図



※上記の図は、各決算時点での基本資産配分を表しています。また、現時点で予定している基本資産配分をもとに作成したイメージ図であり、将来、実際に上記の通りの運用を行うことを保証するものではありません。

<2010>

安定運用期間

(国内債券および短期金融資産等による運用)

※ターゲット・イヤー到達(2010年12月決算時)

3 ファンド・オブ・ファンズという形態で運用されます。

「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。

種々の特徴を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

ファンドのしくみ



投資対象とする投資信託のベンチマーク

	投資対象とする投資信託	ベンチマーク	委託会社
国内株式	SMAM・国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	TOPIX (東証株価指数、 配当込み)	三井住友アセット マネジメント株式会社
外国株式	SMAM・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	MSCI-KOKUSAI インデックス (円ベース)	
国内債券	SMAM・年金国内債券パッシブファンド <適格機関投資家限定>	NOMURA - BPI (総合)	
外国債券	SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド <適格機関投資家限定>	シティ世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)	
短期金融資産	SMAM・マネーインカム ファンド <適格機関投資家限定>	-	

※投資対象とする投資信託は、運用状況等により、変更される場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

★ 追加的記載事項

投資対象とする投資信託の運用プロセス

SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）

- 主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、東証1部銘柄の中から、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により、推定トラッキングエラーの低減のみならず制約条件を加えることで、実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。
- TOPIX（東証株価指数、配当込み）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>

- わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とし、NOMURA－BPI（総合）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、層化抽出法により、マルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを併用して、ファンド規模に応じデュレーション、満期構成、セクター（債券種別）配分、事業債の格付け構成および業種を可能な限りNOMURA－BPI（総合）に近づけたポートフォリオを構築します。なお事業債の銘柄選択については、委託会社クレジットアナリストの調査結果に基づき、将来的に格下げによりベンチマークから外れる可能性が高い銘柄については、組入対象から除外することがあります。
- NOMURA－BPI（総合）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）

- 主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCI－KOKUSAIインデックス（円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により推定トラッキングエラーの低減のみならず、制約条件を加えることで実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。
- MSCI－KOKUSAIインデックス（円ベース）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>

- 主として日本を除く世界各国の債券に投資し、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、層化抽出法により、マルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを併用して、通貨配分、国別配分、デュレーション、満期構成等を可能な限りベンチマークに近づけたポートフォリオを構築します。
- ベンチマークとの連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

- 主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

※実際の運用は、各投資信託がそれぞれ投資対象とするマザーファンドで行います。

- ・TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA－BPI（総合）、MSCI－KOKUSAIインデックス、シティ世界国債インデックスは、それぞれ東京証券取引所、野村證券株式会社、MSCIインク、Citigroup Index LLCが公表している指数で各社の知的財産です。
- ・指数を公表する各社は当ファンドの運用と何ら関係ありません。

（3）【運用体制】

<更新後>

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

(イ) 計画 (Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

(ロ) 実行 (Do)

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

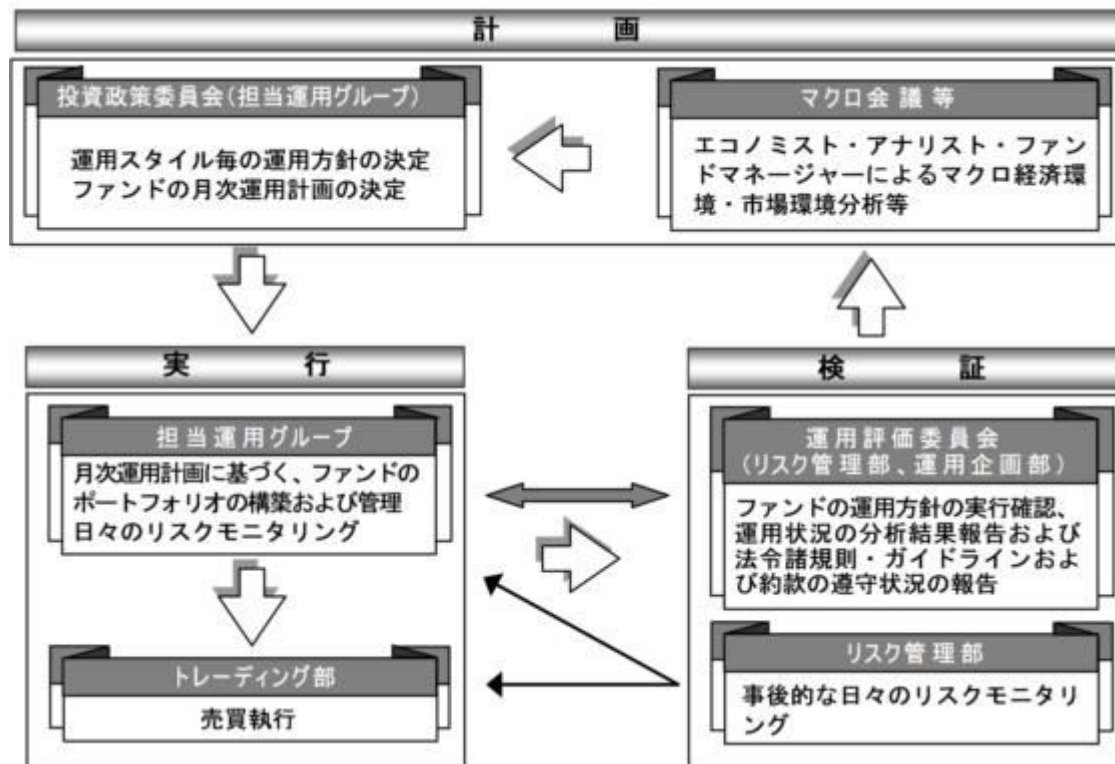
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

(ハ) 検証 (Check)

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は9名程度、運用企画部は9名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

3 【投資リスク】

< 更新後 >

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式や債券を投資対象としており、その価格は、保有する株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

（ハ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ニ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ホ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

（ヘ）市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ト）収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益

率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(チ) 換金制限等に関する留意点

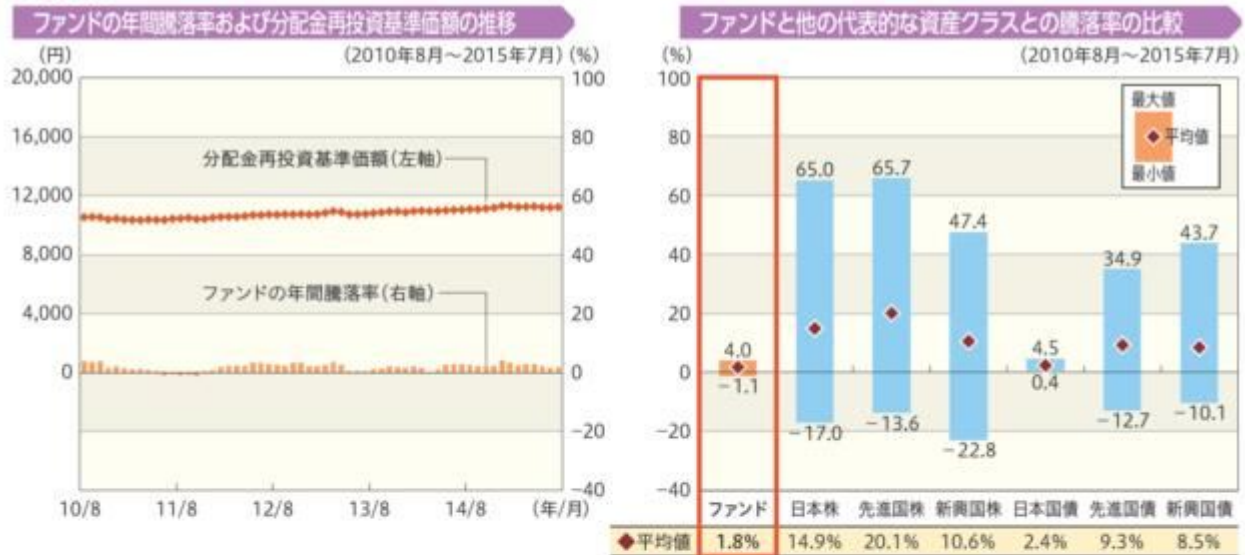
投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

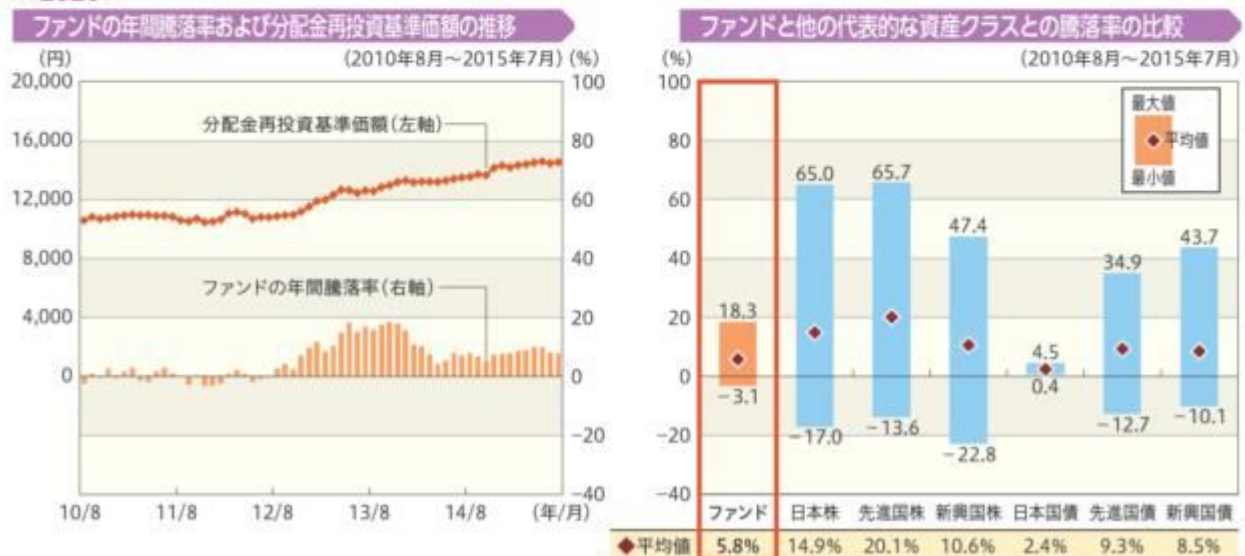
リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較

<2010>



<2020>



< 2030 >

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



< 2040 >

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※左グラフは2010年8月～2015年7月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
 右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
 ※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
 分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
 ※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
 ※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイインデックス（グロス配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA－BPI（国債）

先進国債…シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

「TOPIX（配当込み）」は、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。

「MSCIコクサイインデックス（グロス配当込み、円ベース）」は、MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）」は、MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。

「NOMURA－BPI（国債）」は、野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。

「シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）」は、J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<更新後>

純資産総額に年0.5292%（税抜き0.49%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。なお、各ファンドのターゲット・イヤーに属する決算日の翌日以降年0.432%（税抜き0.4%）となります。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

<信託報酬の配分（税抜き）>

	委託会社	販売会社	受託会社
ターゲットイヤーの 決算日まで	年0.15%	年0.3%	年0.04%
ターゲットイヤーの 決算翌日以降	年0.06%		

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンド運用の指図等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

投資対象とする投資信託（「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」）の信託報酬を含めた総額は、各ファンドの基本アロケーション（平成27年7月末現在）に従った場合、以下の通りとなります。なお、SMAM・マネーインカムファンド<

適格機関投資家限定>は、信託報酬が変動するため、その上限額である年0.18%（税抜き）で計算しております。

- < 2 0 1 0 >年0.55944%（税抜き0.518%）程度
- < 2 0 2 0 >年0.598428%（税抜き0.5541%）程度
- < 2 0 3 0 >年0.597996%（税抜き0.5537%）程度
- < 2 0 4 0 >年0.603288%（税抜き0.5586%）程度

（５）【課税上の取扱い】

< 更新後 >

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

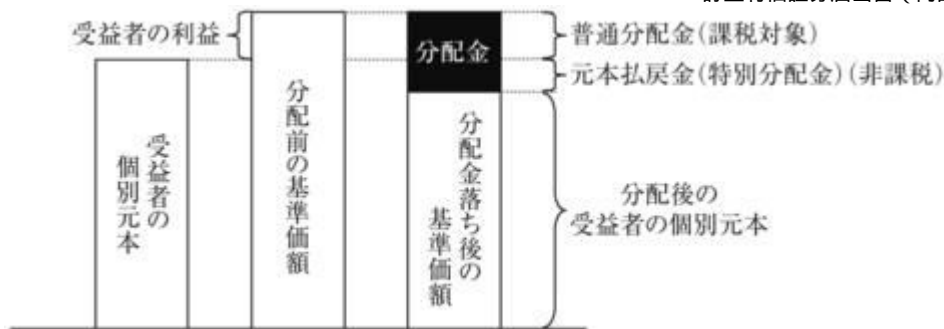
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金（課税対象）となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

なお、平成28年1月1日以降、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能となる予定です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISAの適用対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日から年間120万円となる予定です。）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、0歳から19歳の方を対象とした「ジュニアNISA」が新たに創設され、平成28年4月1日より年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成27年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010

平成27年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	494,578,432	98.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,314,017	1.06
合計(純資産総額)		499,892,449	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020

平成27年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	1,151,220,160	99.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,971,067	0.34
合計(純資産総額)		1,155,191,227	100.00

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030

平成27年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	1,149,995,264	99.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,732,507	0.75
合計(純資産総額)		1,158,727,771	100.00

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040

平成27年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	1,804,882,222	99.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,491,338	0.08
合計(純資産総額)		1,806,373,560	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2010

イ 主要投資銘柄

平成27年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	SMAM・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>	246,518,377	1.009	248,757,503	1.0088	248,687,738	49.75
日本	投資信託受益証券	SMAM・年金国内債券パッシブ ファンド<適格機関投資家限定>	141,530,548	1.23	174,095,311	1.2288	173,912,737	34.79
日本	投資信託受益証券	SMAM・年金外国債券パッシブ・ ファンド<適格機関投資家限定>	13,228,799	1.8323	24,239,326	1.8237	24,125,360	4.83
日本	投資信託受益証券	SMAM・外国株式パッシブ・ファ ンド(適格機関投資家専用)	10,258,447	2.1915	22,481,776	2.3449	24,055,032	4.81
日本	投資信託受益証券	SMAM・国内株式パッシブ・ファ ンド(適格機関投資家専用)	15,222,648	1.3412	20,418,000	1.5633	23,797,565	4.76

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成27年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.94
合計	98.94

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020

イ 主要投資銘柄

平成27年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	SMAM・年金国内債券パッシブ ファンド<適格機関投資家限定>	572,063,605	1.2296	703,437,670	1.2288	702,951,757	60.85
日本	投資信託受益証券	SMAM・年金外国債券パッシブ・ ファンド<適格機関投資家限定>	81,678,408	1.8332	149,736,998	1.8237	148,956,912	12.89
日本	投資信託受益証券	SMAM・国内株式パッシブ・ファ ンド(適格機関投資家専用)	88,471,854	1.338	118,380,244	1.5633	138,308,049	11.97

日本	投資信託受益証券	S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	39,716,904	2.1879	86,898,259	2.3449	93,132,168	8.06
日本	投資信託受益証券	S M A M ・ マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	67,279,217	1.009	67,888,298	1.0088	67,871,274	5.88

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成27年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.66
合計	99.66

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030

イ 主要投資銘柄

平成27年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
日本	投資信託受益証券	S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	441,831,356	1.2292	543,129,889	1.2288	542,922,370	46.86
日本	投資信託受益証券	S M A M ・ 国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	190,291,091	1.3542	257,693,829	1.5633	297,482,062	25.67
日本	投資信託受益証券	S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	68,947,554	2.2073	152,188,141	2.3449	161,675,119	13.95
日本	投資信託受益証券	S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	69,215,730	1.8231	126,190,482	1.8237	126,228,726	10.89
日本	投資信託受益証券	S M A M ・ マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	21,497,807	1.009	21,691,681	1.0088	21,686,987	1.87

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成27年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.25
合計	99.25

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040

イ 主要投資銘柄

平成27年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
日本	投資信託受益証券	S M A M ・ 国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	483,709,446	1.3906	672,681,182	1.5633	756,182,976	41.86

日本	投資信託受益証券	S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	409,665,558	1.2271	502,739,934	1.2288	503,397,037	27.87
日本	投資信託受益証券	S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	139,753,321	2.233	312,072,178	2.3449	327,707,562	18.14
日本	投資信託受益証券	S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	99,444,935	1.8111	180,111,583	1.8237	181,357,727	10.04
日本	投資信託受益証券	S M A M ・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	35,920,817	1.0089	36,242,595	1.0088	36,236,920	2.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成27年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

【投資不動産物件】

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2010

該当事項はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020

該当事項はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

該当事項はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2040

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2010

該当事項はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020

該当事項はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

該当事項はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5期 (平成17年12月20日)	118,527,624	118,527,624	10,782	10,782
第6期 (平成18年12月20日)	160,590,675	160,590,675	11,048	11,048
第7期 (平成19年12月20日)	217,158,042	217,158,042	11,245	11,245
第8期 (平成20年12月22日)	238,566,878	238,566,878	10,578	10,578
第9期 (平成21年12月21日)	301,495,735	301,495,735	10,921	10,921
第10期 (平成22年12月20日)	324,751,925	324,751,925	10,941	10,941
第11期 (平成23年12月20日)	329,392,588	329,392,588	10,818	10,818
第12期 (平成24年12月20日)	348,417,250	348,417,250	11,198	11,198
第13期 (平成25年12月20日)	406,358,497	406,358,497	11,884	11,884
第14期 (平成26年12月22日)	490,170,412	490,170,412	12,303	12,303
平成26年 7月末日	447,810,280		11,997	
8月末日	449,825,181		12,018	
9月末日	465,092,201		12,078	
10月末日	472,052,994		12,065	
11月末日	476,961,873		12,268	
12月末日	492,365,564		12,334	
平成27年 1月末日	491,472,347		12,282	
2月末日	493,079,199		12,335	
3月末日	494,711,844		12,355	
4月末日	496,174,221		12,400	
5月末日	498,897,492		12,416	
6月末日	498,996,564		12,368	
7月末日	499,892,449		12,405	

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
-----	--------------	--------------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5期	(平成17年12月20日)	116,847,054	116,847,054	11,660	11,660
第6期	(平成18年12月20日)	156,345,353	156,345,353	12,355	12,355
第7期	(平成19年12月20日)	244,051,631	244,051,631	12,244	12,244
第8期	(平成20年12月22日)	258,579,003	258,579,003	10,124	10,124
第9期	(平成21年12月21日)	364,838,536	364,838,536	10,782	10,782
第10期	(平成22年12月20日)	460,154,017	460,154,017	10,871	10,871
第11期	(平成23年12月20日)	503,354,494	503,354,494	10,466	10,466
第12期	(平成24年12月20日)	605,756,824	605,756,824	11,419	11,419
第13期	(平成25年12月20日)	792,418,477	792,418,477	13,210	13,210
第14期	(平成26年12月22日)	1,042,332,411	1,042,332,411	14,223	14,223
	平成26年 7月末日	893,745,086		13,489	
	8月末日	932,254,181		13,538	
	9月末日	964,936,162		13,709	
	10月末日	987,000,362		13,644	
	11月末日	1,020,121,653		14,140	
	12月末日	1,034,779,526		14,300	
	平成27年 1月末日	1,030,923,746		14,173	
	2月末日	1,050,857,695		14,327	
	3月末日	1,064,841,394		14,388	
	4月末日	1,092,731,596		14,509	
	5月末日	1,099,587,487		14,575	
	6月末日	1,134,667,256		14,453	
	7月末日	1,155,191,227		14,542	

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)		
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第5期	(平成17年12月20日)	55,989,814	55,989,814	12,178	12,178
第6期	(平成18年12月20日)	101,147,764	101,147,764	13,183	13,183
第7期	(平成19年12月20日)	149,262,430	149,262,430	12,809	12,809
第8期	(平成20年12月22日)	146,078,912	146,078,912	9,332	9,332
第9期	(平成21年12月21日)	214,049,126	214,049,126	10,168	10,168
第10期	(平成22年12月20日)	266,798,732	266,798,732	10,308	10,308
第11期	(平成23年12月20日)	273,003,638	273,003,638	9,525	9,525
第12期	(平成24年12月20日)	367,329,083	367,329,083	10,766	10,766
第13期	(平成25年12月20日)	541,345,607	541,345,607	13,445	13,445
第14期	(平成26年12月22日)	773,129,050	773,129,050	14,814	14,814
	平成26年 7月末日	635,653,086		13,820	
	8月末日	663,724,339		13,855	

9月末日	687,020,361		14,143
10月末日	696,560,814		13,979
11月末日	742,782,842		14,727
12月末日	787,323,255		14,926
平成27年 1月末日	804,892,890		14,747
2月末日	1,052,154,501		15,098
3月末日	1,067,745,790		15,219
4月末日	1,095,055,944		15,437
5月末日	1,123,638,377		15,614
6月末日	1,129,545,198		15,390
7月末日	1,158,727,771		15,531

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5期 (平成17年12月20日)	64,001,577	64,001,577	12,443	12,443
第6期 (平成18年12月20日)	113,160,193	113,160,193	13,668	13,668
第7期 (平成19年12月20日)	143,523,897	143,523,897	13,111	13,111
第8期 (平成20年12月22日)	134,815,396	134,815,396	8,596	8,596
第9期 (平成21年12月21日)	188,270,881	188,270,881	9,559	9,559
第10期 (平成22年12月20日)	231,956,041	231,956,041	9,713	9,713
第11期 (平成23年12月20日)	230,424,744	230,424,744	8,586	8,586
第12期 (平成24年12月20日)	287,659,579	287,659,579	10,038	10,038
第13期 (平成25年12月20日)	445,842,340	445,842,340	13,541	13,541
第14期 (平成26年12月22日)	588,648,311	588,648,311	15,256	15,256
平成26年 7月末日	508,692,182		14,006	
8月末日	516,479,426		14,022	
9月末日	542,243,034		14,439	
10月末日	536,583,161		14,166	
11月末日	576,693,272		15,160	
12月末日	599,043,197		15,404	
平成27年 1月末日	614,756,720		15,181	
2月末日	1,692,602,666		15,702	
3月末日	1,723,042,376		15,898	
4月末日	1,771,588,308		16,234	
5月末日	1,792,866,183		16,546	
6月末日	1,786,247,452		16,206	
7月末日	1,806,373,560		16,402	

【分配の推移】

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第5期	平成16年12月21日～平成17年12月20日	0
第6期	平成17年12月21日～平成18年12月20日	0
第7期	平成18年12月21日～平成19年12月20日	0
第8期	平成19年12月21日～平成20年12月22日	0
第9期	平成20年12月23日～平成21年12月21日	0
第10期	平成21年12月22日～平成22年12月20日	0
第11期	平成22年12月21日～平成23年12月20日	0
第12期	平成23年12月21日～平成24年12月20日	0
第13期	平成24年12月21日～平成25年12月20日	0
第14期	平成25年12月21日～平成26年12月22日	0

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第5期	平成16年12月21日～平成17年12月20日	0
第6期	平成17年12月21日～平成18年12月20日	0
第7期	平成18年12月21日～平成19年12月20日	0
第8期	平成19年12月21日～平成20年12月22日	0
第9期	平成20年12月23日～平成21年12月21日	0
第10期	平成21年12月22日～平成22年12月20日	0
第11期	平成22年12月21日～平成23年12月20日	0
第12期	平成23年12月21日～平成24年12月20日	0
第13期	平成24年12月21日～平成25年12月20日	0
第14期	平成25年12月21日～平成26年12月22日	0

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第5期	平成16年12月21日～平成17年12月20日	0
第6期	平成17年12月21日～平成18年12月20日	0
第7期	平成18年12月21日～平成19年12月20日	0
第8期	平成19年12月21日～平成20年12月22日	0
第9期	平成20年12月23日～平成21年12月21日	0
第10期	平成21年12月22日～平成22年12月20日	0
第11期	平成22年12月21日～平成23年12月20日	0
第12期	平成23年12月21日～平成24年12月20日	0
第13期	平成24年12月21日～平成25年12月20日	0

第14期	平成25年12月21日～平成26年12月22日	0
------	-------------------------	---

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第5期	平成16年12月21日～平成17年12月20日	0
第6期	平成17年12月21日～平成18年12月20日	0
第7期	平成18年12月21日～平成19年12月20日	0
第8期	平成19年12月21日～平成20年12月22日	0
第9期	平成20年12月23日～平成21年12月21日	0
第10期	平成21年12月22日～平成22年12月20日	0
第11期	平成22年12月21日～平成23年12月20日	0
第12期	平成23年12月21日～平成24年12月20日	0
第13期	平成24年12月21日～平成25年12月20日	0
第14期	平成25年12月21日～平成26年12月22日	0

【収益率の推移】

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010

	収益率（％）
第5期	3.8
第6期	2.5
第7期	1.8
第8期	5.9
第9期	3.2
第10期	0.2
第11期	1.1
第12期	3.5
第13期	6.1
第14期	3.5
第15期（中間期）	0.7

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020

	収益率（％）
第5期	14.1
第6期	6.0
第7期	0.9

第8期	17.3
第9期	6.5
第10期	0.8
第11期	3.7
第12期	9.1
第13期	15.7
第14期	7.7
第15期（中間期）	2.1

（注）収益率は、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030

	収益率（％）
第5期	21.4
第6期	8.3
第7期	2.8
第8期	27.1
第9期	9.0
第10期	1.4
第11期	7.6
第12期	13.0
第13期	24.9
第14期	10.2
第15期（中間期）	4.5

（注）収益率は、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

	収益率（％）
第5期	26.1
第6期	9.8
第7期	4.1
第8期	34.4
第9期	11.2
第10期	1.6
第11期	11.6
第12期	16.9
第13期	34.9
第14期	12.7
第15期（中間期）	7.0

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2010

	設定口数(口)	解約口数(口)
第5期	58,009,119	2,742,491
第6期	55,018,651	19,583,375
第7期	68,363,183	20,609,878
第8期	56,897,891	24,476,235
第9期	64,237,153	13,713,349
第10期	56,241,790	35,487,520
第11期	50,688,810	43,023,358
第12期	33,162,080	26,499,660
第13期	71,424,035	40,643,048
第14期	84,271,259	27,787,920
第15期(中間期)	25,810,888	24,933,449

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020

	設定口数(口)	解約口数(口)
第5期	56,755,832	5,972,212
第6期	45,933,217	19,605,145
第7期	83,458,432	10,678,494
第8期	83,157,158	27,059,755
第9期	95,242,920	12,283,196
第10期	111,793,677	26,894,086
第11期	87,891,359	30,227,601
第12期	85,709,743	36,186,583
第13期	124,684,453	55,291,960
第14期	174,116,846	41,116,178
第15期(中間期)	84,718,183	31,912,914

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

	設定口数(口)	解約口数(口)
第5期	21,538,032	1,618,154
第6期	34,029,711	3,275,922

第7期	48,479,281	8,680,254
第8期	58,044,415	18,035,819
第9期	63,896,452	9,917,639
第10期	58,503,162	10,182,239
第11期	47,890,237	20,123,017
第12期	65,335,257	10,757,941
第13期	97,849,986	36,394,176
第14期	146,378,903	27,109,912
第15期(中間期)	240,928,113	28,525,384

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2040

	設定口数(口)	解約口数(口)
第5期	38,175,773	17,899,095
第6期	51,096,621	19,739,396
第7期	50,628,800	23,956,246
第8期	65,487,055	18,108,518
第9期	57,723,829	17,613,224
第10期	52,737,375	10,883,373
第11期	49,611,557	20,043,137
第12期	48,930,836	30,725,942
第13期	84,609,174	41,944,386
第14期	92,910,684	36,318,727
第15期(中間期)	792,690,353	75,130,783

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(参考)

(1) 投資状況

S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)

平成27年 7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	42,870,315,777	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,929,208	0.01
合計(純資産総額)		42,864,386,569	100.00

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

平成27年 7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	244,125,506,440	97.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,179,150,341	2.08
合計(純資産総額)		249,304,656,781	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	5,137,720,000	2.06
合計	買建		5,137,720,000	2.06

S M A M ・ 年 金 国 内 債 券 パ ッ シ ブ フ ァ ン ド < 適 格 機 関 投 資 家 限 定 >

平成27年 7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	36,781,042,068	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,199,806	0.01
合計(純資産総額)		36,778,842,262	100.00

国内債券 (N O M U R A - B P I) マ ザ ー フ ァ ン ド

平成27年 7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	96,527,044,400	77.20
地方債証券	日本	8,190,163,675	6.55
特殊債券	日本	11,086,876,373	8.87
社債券	日本	6,842,562,000	5.47
	オランダ	504,821,000	0.40
	アメリカ	402,076,000	0.32
	オーストラリア	301,806,000	0.24
	小計	8,051,265,000	6.44
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,174,771,762	0.94
合計(純資産総額)		125,030,121,210	100.00

S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）

平成27年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	27,558,424,585	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,864,236	0.01
合計(純資産総額)		27,554,560,349	100.00

外国株式インデックス・マザーファンド

平成27年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	106,958,422,105	56.72
	イギリス	14,865,844,406	7.88
	スイス	7,741,173,859	4.10
	フランス	7,013,268,698	3.72
	ドイツ	6,871,242,306	3.64
	カナダ	6,711,554,158	3.56
	オーストラリア	4,564,746,440	2.42
	アイルランド	3,225,920,779	1.71
	オランダ	3,127,733,773	1.66
	スペイン	2,753,387,199	1.46
	スウェーデン	2,212,718,151	1.17
	香港	1,765,348,460	0.94
	イタリア	1,719,235,667	0.91
	デンマーク	1,331,296,708	0.71
	シンガポール	1,142,011,327	0.61
	ジャージー	1,080,885,822	0.57
	ベルギー	1,000,966,655	0.53
	バミューダ	661,762,327	0.35
	フィンランド	642,057,740	0.34
	キュラソー	622,003,641	0.33
イスラエル	519,825,800	0.28	

	ケイマン諸島	489,499,130	0.26
	ノルウェー	465,267,438	0.25
	ルクセンブルグ	278,580,981	0.15
	オーストリア	134,751,164	0.07
	ポルトガル	119,743,686	0.06
	ニュージーランド	97,976,822	0.05
	リベリア	87,184,776	0.05
	英ヴァージン諸島	49,513,201	0.03
	マン島	20,301,656	0.01
	モーリシャス	10,944,872	0.01
	小計	178,285,169,747	94.54
投資証券	アメリカ	2,864,381,061	1.52
	オーストラリア	587,626,287	0.31
	イギリス	269,539,526	0.14
	フランス	256,727,938	0.14
	香港	95,339,040	0.05
	シンガポール	92,364,567	0.05
	カナダ	31,407,249	0.02
	小計	4,197,385,668	2.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,099,964,867	3.23
合計(純資産総額)		188,582,520,282	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,096,804,283	2.17
	買建	ドイツ	1,180,283,805	0.62
	買建	イギリス	525,272,779	0.27
	買建	オーストラリア	292,493,610	0.15
合計	買建		6,094,854,477	3.21

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		370,537,300	0.19
	売建		69,685,800	0.03

S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>

平成27年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,239,480,803	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		270,891	0.01
合計(純資産総額)		3,239,209,912	100.00

外国債券パッシブ・マザーファンド

平成27年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	92,112,928,873	42.03
	イタリア	21,116,467,246	9.63
	フランス	20,527,335,984	9.37
	イギリス	18,512,120,642	8.45
	ドイツ	16,249,402,794	7.41
	スペイン	11,392,968,348	5.20
	ベルギー	5,557,091,212	2.54
	オランダ	5,419,575,484	2.47
	カナダ	4,581,499,328	2.09
	オーストリア	3,510,623,556	1.60
	オーストラリア	3,468,971,139	1.58
	メキシコ	2,144,199,845	0.98
	アイルランド	1,757,458,935	0.80
	デンマーク	1,487,912,313	0.68
	ポーランド	1,172,642,103	0.54
	フィンランド	1,160,895,854	0.53
	南アフリカ	1,093,284,684	0.50
	スウェーデン	1,077,082,272	0.49
	マレーシア	1,023,342,695	0.47
	シンガポール	843,195,888	0.38
スイス	721,438,952	0.33	
ノルウェー	615,496,800	0.28	
小計		215,545,934,947	98.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,630,984,126	1.66
合計(純資産総額)		219,176,919,073	100.00

S M A M ・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

平成27年 7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	405,612,427	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		32,380	0.01
合計(純資産総額)		405,580,047	100.00

マネーインカム・マザーファンド

平成27年 7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	1,394,138,060	98.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		20,440,082	1.44
合計(純資産総額)		1,414,578,142	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）

イ 主要投資銘柄

平成27年 7月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	18,015,008,521	2.0451	36,842,849,741	2.3797	42,870,315,777	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成27年 7月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成27年 7月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,393,300	7,429.00	10,350,825,700	8,163.00	11,373,507,900	4.56
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7,995,800	690.00	5,517,102,000	893.20	7,141,848,560	2.86
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	753,300	4,477.50	3,372,900,750	5,482.00	4,129,590,600	1.66
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	780,300	3,115.00	2,430,634,500	4,847.00	3,782,114,100	1.52
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,974,400	204.53	2,858,320,540	268.00	3,745,139,200	1.50
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	527,300	7,966.00	4,200,471,800	6,895.00	3,635,733,500	1.46
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	908,700	3,595.50	3,267,230,850	3,919.50	3,561,649,650	1.43
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,012,500	2,514.66	2,546,093,250	3,171.50	3,211,143,750	1.29
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	669,100	3,858.46	2,581,700,200	4,765.50	3,188,596,050	1.28
日本	株式	ソニー	電気機器	709,900	2,703.78	1,919,413,422	3,585.00	2,544,991,500	1.02
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	396,400	5,015.00	1,987,946,000	6,102.00	2,418,832,800	0.97
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	416,900	4,456.00	1,857,706,400	5,659.00	2,359,237,100	0.95
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	185,100	8,954.00	1,657,385,400	12,100.00	2,239,710,000	0.90
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,184,500	1,713.50	2,029,640,750	1,852.00	2,193,694,000	0.88
日本	株式	ファナック	電気機器	105,200	20,260.00	2,131,352,000	20,745.00	2,182,374,000	0.88
日本	株式	キヤノン	電気機器	543,400	3,906.00	2,122,520,400	3,927.00	2,133,931,800	0.86
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	403,700	3,970.50	1,602,890,850	5,118.00	2,066,136,600	0.83
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	768,600	1,866.00	1,434,207,600	2,652.50	2,038,711,500	0.82
日本	株式	三菱商事	卸売業	763,900	2,222.00	1,697,385,800	2,666.50	2,036,939,350	0.82
日本	株式	三菱地所	不動産業	741,000	2,685.00	1,989,585,000	2,691.00	1,994,031,000	0.80
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	90,400	17,515.00	1,583,356,000	21,500.00	1,943,600,000	0.78
日本	株式	村田製作所	電気機器	106,000	12,980.00	1,375,880,000	17,970.00	1,904,820,000	0.76
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,424,000	920.10	2,230,322,400	784.60	1,901,870,400	0.76
日本	株式	三井不動産	不動産業	528,000	3,430.00	1,811,040,000	3,513.00	1,854,864,000	0.74
日本	株式	花王	化学	284,500	4,440.00	1,263,180,000	6,395.00	1,819,377,500	0.73
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,034,500	718.80	1,462,398,600	891.40	1,813,553,300	0.73
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,230,300	1,554.00	1,911,886,200	1,447.50	1,780,859,250	0.71
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,417,700	1,105.00	1,566,558,500	1,186.50	1,682,101,050	0.67
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	357,400	4,158.16	1,486,128,600	4,651.00	1,662,267,400	0.67
日本	株式	第一生命保険	保険業	638,500	1,744.00	1,113,544,000	2,521.50	1,609,977,750	0.65

□ 種別・業種別の投資比率

平成27年 7月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.37
		建設業	2.58

食料品	4.41
繊維製品	0.72
パルプ・紙	0.23
化学	5.78
医薬品	4.87
石油・石炭製品	0.47
ゴム製品	0.91
ガラス・土石製品	0.91
鉄鋼	1.28
非鉄金属	0.90
金属製品	0.57
機械	4.48
電気機器	11.51
輸送用機器	10.72
精密機器	1.40
その他製品	1.57
電気・ガス業	2.22
陸運業	4.09
海運業	0.27
空運業	0.66
倉庫・運輸関連業	0.20
情報・通信業	6.98
卸売業	3.99
小売業	4.82
銀行業	9.54
証券、商品先物取引業	1.42
保険業	2.73
その他金融業	1.29
不動産業	2.79
サービス業	3.19
合計	97.92

S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>

イ 主要投資銘柄

平成27年 7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	国内債券(NOMURA-BPI) マザーファンド	27,769,756,186	1.3231	36,742,164,410	1.3245	36,781,042,068	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成27年 7月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

国内債券（NOMURA - B P I）マザーファンド

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成27年 7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 （円）	帳簿価額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
日本	国債証券	第288回利付国債（10年）	2,253,000,000	103.79	2,338,568,940	103.61	2,334,378,360	1.700	2017/9/20	1.87
日本	国債証券	第286回利付国債（10年）	2,095,000,000	103.58	2,170,001,000	103.38	2,165,873,850	1.800	2017/6/20	1.73
日本	国債証券	第297回利付国債（10年）	1,994,000,000	104.81	2,089,971,220	104.62	2,086,262,380	1.400	2018/12/20	1.67
日本	国債証券	第289回利付国債（10年）	1,983,000,000	103.72	2,056,807,260	103.54	2,053,317,180	1.500	2017/12/20	1.64
日本	国債証券	第296回利付国債（10年）	1,826,000,000	104.82	1,914,141,020	104.61	1,910,269,900	1.500	2018/9/20	1.53
日本	国債証券	第305回利付国債（10年）	1,760,000,000	105.45	1,855,920,000	105.34	1,854,124,800	1.300	2019/12/20	1.48
日本	国債証券	第293回利付国債（10年）	1,736,000,000	105.34	1,828,841,280	105.13	1,825,178,320	1.800	2018/6/20	1.46
日本	国債証券	第301回利付国債（10年）	1,653,000,000	105.80	1,748,881,820	105.61	1,745,799,420	1.500	2019/6/20	1.40
日本	国債証券	第310回利付国債（10年）	1,575,000,000	104.60	1,647,598,150	104.56	1,646,946,000	1.000	2020/9/20	1.32
日本	国債証券	第306回利付国債（10年）	1,470,000,000	106.15	1,560,440,700	106.06	1,559,096,700	1.400	2020/3/20	1.25
日本	国債証券	第328回利付国債（10年）	1,510,000,000	102.53	1,548,203,000	102.73	1,551,283,400	0.600	2023/3/20	1.24
日本	国債証券	第300回利付国債（10年）	1,420,000,000	105.48	1,497,915,400	105.28	1,495,089,600	1.500	2019/3/20	1.20
日本	国債証券	第315回利付国債（10年）	1,380,000,000	106.29	1,466,871,000	106.30	1,467,009,000	1.200	2021/6/20	1.17
日本	国債証券	第333回利付国債（10年）	1,380,000,000	102.20	1,410,442,800	102.39	1,413,023,400	0.600	2024/3/20	1.13
日本	国債証券	第292回利付国債（10年）	1,350,000,000	104.62	1,412,424,000	104.43	1,409,926,500	1.700	2018/3/20	1.13
日本	国債証券	第334回利付国債（10年）	1,350,000,000	102.08	1,378,080,000	102.28	1,380,847,500	0.600	2024/6/20	1.10
日本	国債証券	第335回利付国債（10年）	1,310,000,000	101.11	1,324,541,000	101.32	1,327,383,700	0.500	2024/9/20	1.06
日本	国債証券	第317回利付国債（10年）	1,240,000,000	105.90	1,313,161,200	105.93	1,313,556,800	1.100	2021/9/20	1.05
日本	国債証券	第332回利付国債（10年）	1,270,000,000	102.27	1,298,854,400	102.49	1,301,673,800	0.600	2023/12/20	1.04
日本	国債証券	第299回利付国債（10年）	1,225,000,000	104.74	1,283,065,000	104.56	1,280,896,750	1.300	2019/3/20	1.02
日本	国債証券	第338回利付国債（10年）	1,250,000,000	99.90	1,248,825,000	100.09	1,251,150,000	0.400	2025/3/20	1.00
日本	国債証券	第122回利付国債（5年）	1,240,000,000	100.08	1,241,103,600	100.10	1,241,351,600	0.100	2019/12/20	0.99

日本	国債証券	第329回利付国債(10年)	1,175,000,000	104.02	1,222,235,000	104.20	1,224,455,750	0.800	2023/6/20	0.98
日本	国債証券	第313回利付国債(10年)	1,130,000,000	106.66	1,205,280,600	106.62	1,204,862,500	1.300	2021/3/20	0.96
日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	1,130,000,000	105.86	1,196,229,300	105.83	1,195,879,000	1.200	2020/12/20	0.96
日本	国債証券	第290回利付国債(10年)	1,152,000,000	103.80	1,195,810,560	103.65	1,194,059,520	1.400	2018/3/20	0.96
日本	国債証券	第330回利付国債(10年)	1,060,000,000	103.97	1,102,177,400	104.17	1,104,255,000	0.800	2023/9/20	0.88
日本	国債証券	第303回利付国債(10年)	985,000,000	105.64	1,040,554,000	105.50	1,039,175,000	1.400	2019/9/20	0.83
日本	国債証券	第123回利付国債(5年)	1,000,000,000	100.02	1,000,230,000	100.06	1,000,690,000	0.100	2020/3/20	0.80
日本	国債証券	第326回利付国債(10年)	830,000,000	103.34	857,722,000	103.56	859,556,300	0.700	2022/12/20	0.69

□ 種類別の投資比率

平成27年 7月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	77.20
地方債証券	6.55
特殊債券	8.87
社債券	6.44
合計	99.06

S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)

イ 主要投資銘柄

平成27年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス・マザーファンド	9,125,910,519	2.8350	25,872,200,728	3.0198	27,558,424,585	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成27年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

外国株式インデックス・マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	274,954	14,744.63	4,054,096,316	15,178.77	4,173,464,846	2.21
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	367,551	5,915.46	2,174,236,032	5,814.99	2,137,307,301	1.13
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	197,839	11,225.61	2,220,865,435	10,296.56	2,037,061,213	1.08
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	231,242	6,752.73	1,561,516,548	7,212.92	1,667,931,434	0.88
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	131,066	13,409.96	1,757,590,394	12,384.15	1,623,141,476	0.86
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	474,398	3,278.37	1,555,255,587	3,239.92	1,537,013,845	0.82
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	175,719	7,449.84	1,309,078,857	8,563.72	1,504,808,596	0.80
スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	151,958	9,293.94	1,412,288,976	9,346.50	1,420,276,815	0.75
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	108,593	11,977.37	1,300,659,431	12,821.00	1,392,270,853	0.74
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	288,704	3,865.08	1,115,865,904	4,431.94	1,279,521,462	0.68
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	18,584	41,929.24	779,213,018	66,579.71	1,237,317,338	0.66
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	286,444	4,306.76	1,233,646,841	4,316.59	1,236,461,879	0.66
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	127,222	11,203.29	1,425,305,316	9,599.45	1,221,261,940	0.65
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	33,090	37,015.50	1,224,843,196	35,732.12	1,182,376,082	0.63
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL C	ソフトウェア・サービス	14,472	66,894.77	968,101,140	78,466.46	1,135,566,661	0.60
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	195,692	6,264.02	1,225,818,602	5,788.94	1,132,850,577	0.60
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア	76,029	11,474.94	872,428,243	14,888.52	1,131,959,378	0.60
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	94,758	9,634.18	912,916,273	11,809.84	1,119,077,615	0.59
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	495,310	2,108.68	1,044,450,291	2,248.84	1,113,875,516	0.59
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	13,505	68,008.65	918,456,835	82,432.02	1,113,244,463	0.59
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	142,806	6,674.59	953,171,842	7,303.47	1,042,980,079	0.55
アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	70,113	12,448.65	872,812,506	14,624.31	1,025,354,668	0.54
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	88,553	13,491.83	1,194,742,093	11,539.44	1,021,852,137	0.54
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	907,998	1,230.27	1,117,090,327	1,116.34	1,013,636,520	0.54
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	195,244	5,534.66	1,080,610,094	5,031.06	982,284,747	0.52

アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	133,579	7,494.49	1,001,107,388	7,258.82	969,626,024	0.51
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	54,365	18,431.10	1,002,006,948	17,719.11	963,299,633	0.51
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	62,003	12,341.98	765,239,786	14,445.69	895,676,638	0.47
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	44,186	20,084.55	887,456,227	19,965.47	882,194,629	0.47
アメリカ	株式	VISA INC	ソフトウェア・サービス	92,357	7,996.85	738,565,888	9,474.17	875,006,399	0.46

□ 種類別・業種別の投資比率

平成27年 7月31日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	7.15
		素材	4.49
		資本財	6.58
		商業・専門サービス	0.89
		運輸	1.80
		自動車・自動車部品	1.68
		耐久消費財・アパレル	1.77
		消費者サービス	1.72
		メディア	3.01
		小売	3.63
		食品・生活必需品小売り	2.15
		食品・飲料・タバコ	6.07
		家庭用品・パーソナル用品	1.67
		ヘルスケア機器・サービス	3.66
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.24
		銀行	9.16
		各種金融	4.40
		保険	4.25
		不動産	0.71
		ソフトウェア・サービス	7.51
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.34		
電気通信サービス	3.16		
公益事業	3.01		
半導体・半導体製造装置	1.49		
投資証券			2.23
合計			96.77

S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>

イ 主要投資銘柄

平成27年 7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国債券パッシブ・マザーファンド	1,763,270,631	1.8324	3,231,017,105	1.8372	3,239,480,803	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成27年 7月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

外国債券パッシブ・マザーファンド

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成27年 7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.75	13,000,000	12,511.56	1,626,503,580	11,904.93	1,547,641,274	2.750	2042/11/15	0.71
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.5	9,000,000	12,886.59	1,159,793,381	12,683.09	1,141,478,100	2.500	2024/5/15	0.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.625	7,500,000	13,019.35	976,451,606	12,961.21	972,090,825	2.625	2020/11/15	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2	8,000,000	12,409.83	992,786,412	12,121.03	969,682,700	2.000	2025/2/15	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.625	7,000,000	13,607.57	952,530,293	13,487.41	944,118,831	3.625	2019/8/15	0.43
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 5.5	4,500,000	21,096.22	949,330,293	20,769.07	934,608,206	5.500	2029/4/25	0.43
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.75	7,200,000	13,166.84	948,012,912	12,966.05	933,556,050	2.750	2023/11/15	0.43
イギリス	国債証券	TREASURY 4.5	4,200,000	22,100.52	928,221,840	21,646.12	909,137,437	4.500	2019/3/7	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.125	7,000,000	12,630.76	884,153,244	12,573.58	880,151,020	2.125	2021/8/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.375	7,000,000	12,739.29	891,750,694	12,539.66	877,776,813	2.375	2024/8/15	0.40
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 4.25	5,000,000	17,725.55	886,277,813	17,494.50	874,725,488	4.250	2023/10/25	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.625	7,000,000	12,435.01	870,450,700	12,429.19	870,043,694	0.625	2016/8/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.25	7,000,000	12,690.84	888,359,321	12,398.18	867,872,994	2.250	2024/11/15	0.40
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 4.25	5,400,000	15,989.99	863,459,595	15,750.39	850,521,263	4.250	2019/4/25	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.625	6,000,000	14,727.81	883,668,712	14,060.12	843,607,672	3.625	2043/8/15	0.38
イタリア	国債証券	BTPS 6	4,100,000	19,311.79	791,783,595	20,063.17	822,590,021	6.000	2031/5/1	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3	6,500,000	13,158.16	855,280,608	12,535.79	814,826,513	3.000	2042/5/15	0.37

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.625	6,000,000	13,672.50	820,350,173	13,533.92	812,035,613	3.625	2020/2/15	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.875	6,000,000	13,539.74	812,384,475	13,388.56	803,314,050	3.875	2018/5/15	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2	6,500,000	12,447.41	809,081,910	12,324.53	801,094,896	2.000	2023/2/15	0.37
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.5	5,000,000	15,898.36	794,918,063	15,739.26	786,963,113	3.500	2020/4/25	0.36
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.75	5,000,000	15,896.05	794,802,675	15,703.28	785,164,425	3.750	2019/10/25	0.36
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.75	6,000,000	13,166.84	790,010,760	12,942.79	776,567,925	2.750	2024/2/15	0.35
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.25	4,800,000	16,156.01	775,488,708	15,993.11	767,669,508	3.250	2021/10/25	0.35
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.75	4,700,000	16,442.71	772,807,781	16,254.02	763,939,234	3.750	2021/4/25	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875	6,000,000	12,722.82	763,369,297	12,693.74	761,624,985	1.875	2017/10/31	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875	6,000,000	12,720.88	763,253,010	12,688.90	761,334,263	1.875	2017/9/30	0.35
イギリス	国債証券	TREASURY 4.25	2,900,000	26,827.41	777,995,176	26,250.77	761,272,481	4.250	2046/12/7	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.5	6,000,000	12,616.22	756,973,485	12,539.66	752,380,125	1.500	2016/7/31	0.34
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.875	6,000,000	12,473.77	748,426,350	12,461.17	747,670,485	0.875	2016/11/30	0.34

□ 種類別の投資比率

平成27年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	98.34
合計	98.34

S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 >

イ 主要投資銘柄

平成27年 7月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	マネーインカム・マザーファンド	400,763,193	1.0120	405,572,778	1.0121	405,612,427	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成27年 7月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

マネーインカム・マザーファンド

イ 主要投資銘柄

平成27年 7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第272回利付国債(10年)	500,000,000	100.50	502,500,000	100.18	500,920,000	1.400	2015/9/20	35.41
日本	国債証券	第338回利付国債(2年)	215,000,000	100.09	215,195,650	100.06	215,131,150	0.100	2016/3/15	15.21
日本	国債証券	第273回利付国債(10年)	208,000,000	100.64	209,331,200	100.19	208,409,760	1.500	2015/9/20	14.73
日本	国債証券	第276回利付国債(10年)	200,000,000	101.09	202,182,000	100.60	201,218,000	1.600	2015/12/20	14.22
日本	国債証券	第280回利付国債(10年)	190,000,000	102.10	193,991,900	101.67	193,184,400	1.900	2016/6/20	13.66
日本	国債証券	第98回利付国債(5年)	50,000,000	100.35	50,177,000	100.26	50,132,000	0.300	2016/6/20	3.54
日本	国債証券	第274回利付国債(10年)	25,000,000	101.02	25,255,750	100.57	25,142,750	1.500	2015/12/20	1.78

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成27年 7月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	98.56
合計	98.56

参考情報

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

★ 基準価額・純資産の推移

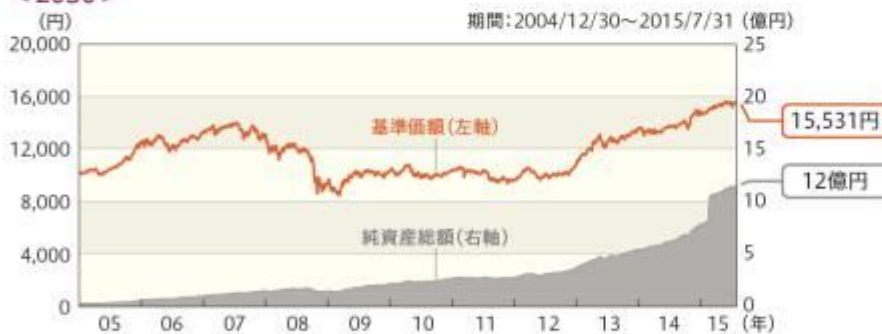
< 2010 >



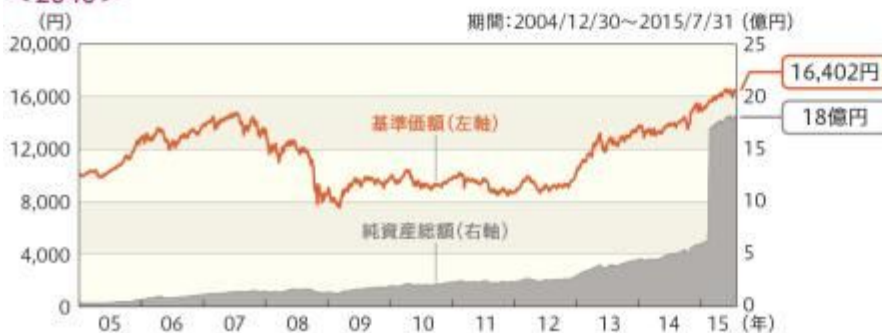
< 2020 >



< 2030 >



< 2040 >



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

★ 分配の推移

決算期	分配金
2014年12月	0円
2013年12月	0円
2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

決算期	分配金
2014年12月	0円
2013年12月	0円
2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

決算期	分配金
2014年12月	0円
2013年12月	0円
2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
設定来累計	0円

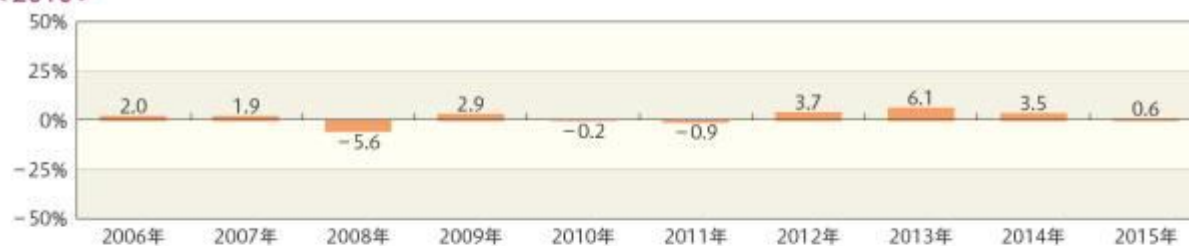
※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

決算期	分配金
2014年12月	0円
2013年12月	0円
2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
設定来累計	0円

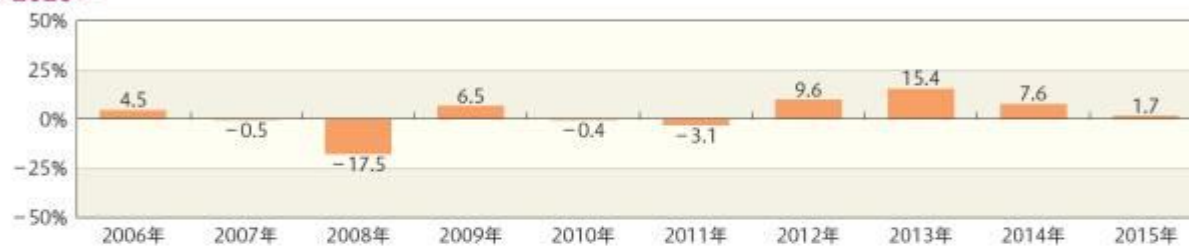
※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

★ 年間収益率の推移（暦年ベース）

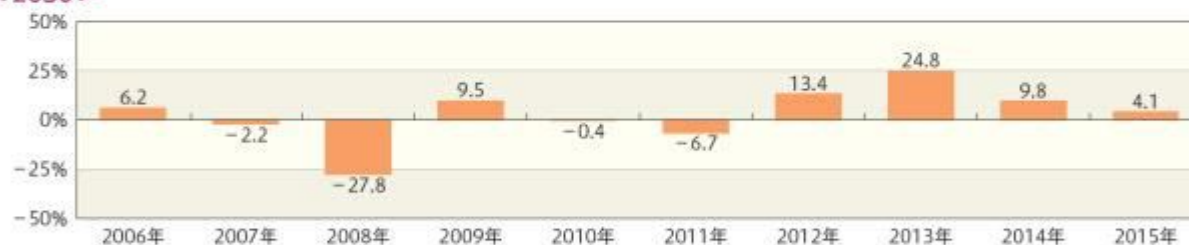
< 2010 >



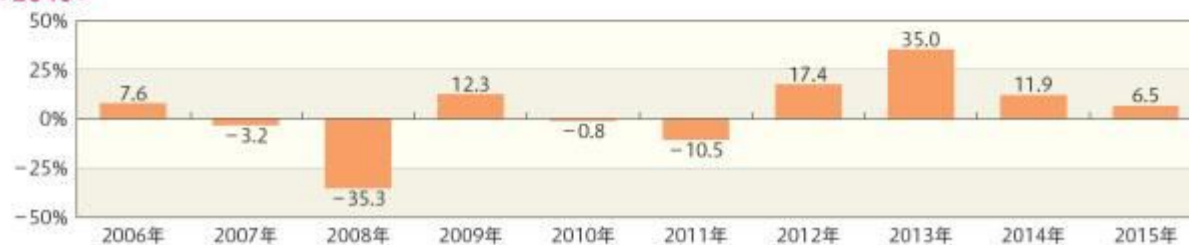
< 2020 >



< 2030 >



< 2040 >



※ 2015年のファンドの収益率は、年初から2015年7月31日までの騰落率を表示しています。

※ ファンドにはベンチマークはありません。

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期中間計算期間(平成26年12月23日から平成27年6月22日まで)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

第15期中間計算期間 (平成27年6月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,408,814
投資信託受益証券	490,002,080
未収入金	60,000
未収利息	1
流動資産合計	496,470,895
資産合計	496,470,895
負債の部	
流動負債	
未払金	110,000
未払解約金	405,091
未払受託者報酬	106,263
未払委託者報酬	956,357
その他未払費用	7,896
流動負債合計	1,585,607
負債合計	1,585,607
純資産の部	
元本等	
元本	399,285,521
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	95,599,767
元本等合計	494,885,288
純資産合計	494,885,288
負債純資産合計	496,470,895

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

第15期中間計算期間 自 平成26年12月23日 至 平成27年6月22日	
営業収益	

第15期中間計算期間 自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日	
受取利息	222
有価証券売買等損益	4,692,966
営業収益合計	4,693,188
営業費用	
受託者報酬	106,263
委託者報酬	956,357
その他費用	7,896
営業費用合計	1,070,516
営業利益又は営業損失（ ）	3,622,672
経常利益又は経常損失（ ）	3,622,672
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,622,672
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	49,429
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	91,762,330
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,007,324
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,007,324
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,743,130
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,743,130
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	95,599,767

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針の注記）

項 目	第15期中間計算期間 自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当中間計算期間は前期末が休日のため、平成26年12月23日から平成27年 6月22日までとなっております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第15期中間計算期間 （平成27年 6月22日現在）	
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数		399,285,521口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.2394円
	(10,000口当たりの純資産額)	12,394円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第15期中間計算期間 （平成27年 6月22日現在）	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第15期中間計算期間 （平成27年 6月22日現在）
期首元本額	398,408,082円

項目	第15期中間計算期間 (平成27年 6月22日現在)
期中追加設定元本額	25,810,888円
期中一部解約元本額	24,933,449円

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

第15期中間計算期間 (平成27年 6月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	17,354,559
投資信託受益証券	1,127,768,008
未収利息	4
流動資産合計	1,145,122,571
資産合計	1,145,122,571
負債の部	
流動負債	
未払金	1,790,000
未払解約金	14,367
未払受託者報酬	229,272
未払委託者報酬	2,579,305
その他未払費用	17,141
流動負債合計	4,630,085
負債合計	4,630,085
純資産の部	
元本等	
元本	785,665,634
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	354,826,852
元本等合計	1,140,492,486
純資産合計	1,140,492,486
負債純資産合計	1,145,122,571

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

第15期中間計算期間 自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日	
営業収益	
受取利息	164
有価証券売買等損益	24,741,650
営業収益合計	24,741,814
営業費用	
受託者報酬	229,272
委託者報酬	2,579,305
その他費用	17,141
営業費用合計	2,825,718
営業利益又は営業損失()	21,916,096
経常利益又は経常損失()	21,916,096
中間純利益又は中間純損失()	21,916,096
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	454,566

第15期中間計算期間
自 平成26年12月23日
至 平成27年 6月22日

期首剰余金又は期首欠損金（ ）	309,472,046
剰余金増加額又は欠損金減少額	37,378,340
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	37,378,340
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,485,064
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,485,064
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	354,826,852

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針の注記）

項 目	第15期中間計算期間 自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当中間計算期間は前期末が休日のため、平成26年12月23日から平成27年 6月22日までとなっております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第15期中間計算期間 （平成27年 6月22日現在）
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	785,665,634口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4516円 (10,000口当たりの純資産額 14,516円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第15期中間計算期間 （平成27年 6月22日現在）
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第15期中間計算期間 （平成27年 6月22日現在）
期首元本額	732,860,365円
期中追加設定元本額	84,718,183円
期中一部解約元本額	31,912,914円

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第15期中間計算期間
（平成27年 6月22日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	17,615,295
投資信託受益証券	1,126,822,184
未収利息	4
流動資産合計	1,144,437,483
資産合計	1,144,437,483
負債の部	
流動負債	
未払金	4,860,000
未払解約金	256,663
未払受託者報酬	212,632
未払委託者報酬	2,391,988
その他未払費用	15,885
流動負債合計	7,737,168
負債合計	7,737,168
純資産の部	
元本等	
元本	734,308,029
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	402,392,286
元本等合計	1,136,700,315
純資産合計	1,136,700,315
負債純資産合計	1,144,437,483

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

第15期中間計算期間
自 平成26年12月23日
至 平成27年 6月22日

営業収益	
受取利息	876
有価証券売買等損益	46,973,342
営業収益合計	46,974,218
営業費用	
受託者報酬	212,632
委託者報酬	2,391,988
その他費用	15,885
営業費用合計	2,620,505
営業利益又は営業損失（ ）	44,353,713
経常利益又は経常損失（ ）	44,353,713
中間純利益又は中間純損失（ ）	44,353,713
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,042,484
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	251,223,750
剰余金増加額又は欠損金減少額	121,703,142
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	121,703,142
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,845,835
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,845,835
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	402,392,286

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第15期中間計算期間 自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当中間計算期間は前期末が休日のため、平成26年12月23日から平成27年 6月22日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第15期中間計算期間 (平成27年 6月22日現在)	
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数		734,308,029口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.5480円
	(10,000口当たりの純資産額)	15,480円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第15期中間計算期間 (平成27年 6月22日現在)	
	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第15期中間計算期間 (平成27年 6月22日現在)
期首元本額	521,905,300円
期中追加設定元本額	240,928,113円
期中一部解約元本額	28,525,384円

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第15期中間計算期間 (平成27年 6月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,787,885
投資信託受益証券	1,797,782,781
未収入金	2,290,000
未収利息	2
流動資産合計	1,809,860,668
資産合計	1,809,860,668
負債の部	
流動負債	
未払金	2,450,000
未払解約金	2,830,773
未払受託者報酬	292,781
未払委託者報酬	3,293,713
その他未払費用	21,900

第15期中間計算期間
(平成27年 6月22日現在)

流動負債合計	8,889,167
負債合計	8,889,167
純資産の部	
元本等	
元本	1,103,397,056
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	697,574,445
元本等合計	1,800,971,501
純資産合計	1,800,971,501
負債純資産合計	1,809,860,668

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第15期中間計算期間
自 平成26年12月23日
至 平成27年 6月22日

営業収益	
受取利息	1,839
有価証券売買等損益	97,863,127
営業収益合計	97,864,966
営業費用	
受託者報酬	292,781
委託者報酬	3,293,713
その他費用	21,900
営業費用合計	3,608,394
営業利益又は営業損失（ ）	94,256,572
経常利益又は経常損失（ ）	94,256,572
中間純利益又は中間純損失（ ）	94,256,572
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,955,010
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	202,810,825
剰余金増加額又は欠損金減少額	445,473,817
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	445,473,817
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,011,759
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,011,759
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	697,574,445

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第15期中間計算期間 自 平成26年12月23日 至 平成27年 6月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当中間計算期間は前期末が休日のため、平成26年12月23日から平成27年 6月22日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第15期中間計算期間 (平成27年 6月22日現在)	
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数		1,103,397,056口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.6322円
	(10,000口当たりの純資産額)	16,322円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第15期中間計算期間 (平成27年 6月22日現在)	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	

項目	第15期中間計算期間 (平成27年 6月22日現在)
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第15期中間計算期間 (平成27年 6月22日現在)
期首元本額	385,837,486円
期中追加設定元本額	792,690,353円
期中一部解約元本額	75,130,783円

(参考)

「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030」および「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040」は、「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド＜適格機関投資家限定＞」、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド＜適格機関投資家限定＞」および「SMAM・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞」投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこれらの投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 6月19日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	14
親投資信託受益証券	44,889,192,785

(平成27年 6月19日現在)

未収入金	68,009,998
流動資産合計	44,957,202,797
資産合計	44,957,202,797
負債の部	
流動負債	
未払解約金	68,009,998
未払受託者報酬	976,705
未払委託者報酬	854,608
その他未払費用	30,852
流動負債合計	69,872,163
負債合計	69,872,163
純資産の部	
元本等	
元本	29,016,323,186
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	15,871,007,448
元本等合計	44,887,330,634
純資産合計	44,887,330,634
負債純資産合計	44,957,202,797

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成26年12月2日 至平成27年6月19日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年 6月19日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	29,016,323,186口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.5470円
	(10,000口当たりの純資産額 15,470円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年 6月19日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	（平成27年 6月19日現在）
期首元本額	39,886,737,708円
期中追加設定元本額	1,504,901,134円
期中一部解約元本額	12,375,315,656円

（参考）

S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）は、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 6月19日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,087,659,399
株式	252,200,379,800
未収入金	3,953,944,559
未収配当金	1,472,188,330
未収利息	571
前払金	10,840,000
差入委託証拠金	44,030,000
流動資産合計	259,769,042,659
資産合計	259,769,042,659
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	10,854,040
未払解約金	3,277,903,213
流動負債合計	3,288,757,253
負債合計	3,288,757,253
純資産の部	
元本等	
元本	108,926,787,811
剰余金	
剰余金又は欠損金()	147,553,497,595
元本等合計	256,480,285,406
純資産合計	256,480,285,406
負債純資産合計	259,769,042,659

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成26年12月2日 至平成27年6月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
	先物取引

2.デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年 6月19日現在)	
1. 担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。	
	株式	4,117,000,000円
2. 当計算期間の末日における受益権の総数		108,926,787,811口
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	2.3546円
	(10,000口当たりの純資産額)	23,546円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年 6月19日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成27年 6月19日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引				
	買建	4,335,654,040	-	4,324,800,000	10,854,040
	東証株価指数先物	4,335,654,040	-	4,324,800,000	10,854,040
	合計	4,335,654,040	-	4,324,800,000	10,854,040

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価の算定方法について

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(平成27年 6月19日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	137,241,405,220円
同期中における追加設定元本額	3,982,584,547円
同期中における一部解約元本額	32,297,201,956円
平成27年 6月19日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,061,554,862円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	403,625,122円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,159,031,493円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,639,439,509円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	103,330,152円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	5,980,077円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	12,343,917円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	13,385,688円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	33,097,464円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	17,912,579円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	31,655,569円
国内株式指数ファンド(T O P I X)	1,526,162,150円
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	710,177,749円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	93,351,910円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	203,066,518円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	248,935,772円
S M A M・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	19,064,466,485円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	244,197,121円
S M A M・バランスファンドVA安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	22,675,092,062円
S M A M・バランスファンドVA25 < 適格機関投資家専用 >	8,599,140,402円
S M A M・バランスファンドVA37.5 < 適格機関投資家専用 >	3,891,551,715円
S M A M・バランスファンドVA50 < 適格機関投資家専用 >	14,668,543,759円
S M A M・バランスファンドVL30 < 適格機関投資家限定 >	81,313,725円

S M A M ・ バランスファンド V L 5 0 < 適格機関投資家限定 >	342,242,558円
世界 6 資産バランスファンド V A < 適格機関投資家限定 >	34,172,391円
S M A M ・ バランスファンド V A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	1,628,342,268円
S M A M ・ バランスファンド V L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	79,046,964円
S M A M ・ インデックス・バランス V A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	545,982,384円
S M A M ・ インデックス・バランス V A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	1,686,673,945円
S M A M ・ バランスファンド V A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	2,814,342,166円
S M A M ・ バランスファンド V A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	5,118,203,699円
S M A M ・ バランス V A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	132,690,508円
三井住友・ 5 資産バランスファンド・ V A S (適格機関投資家専用)	3,950,296,350円
S M A M ・ グローバルバランス 4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	107,054,989円
S M A M ・ バランスファンド V A 2 0 < 適格機関投資家専用 >	178,147,619円
三井住友・ 7 資産バランスファンド・ V A S (適格機関投資家専用)	3,211,717,699円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	152,149,941円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	75,240,651円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	32,893,212円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	345,354,880円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	614,373,101円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	238,601,511円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	163,872,668円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A 2 < 適格機関投資家専用 >	87,607,551円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	12,476,350円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 0 L 2 < 適格機関投資家専用 >	124,296,681円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 >	1,463,343,848円
S M A M ・ 国内株式インデックスファンド・ V A (適格機関投資家専用)	267,783,183円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T 2 < 適格機関投資家専用 >	28,956,563円
S M A M ・ F G 新興国重視型バランス 2 0 V A < 適格機関投資家限定 >	305,920円
S M A M ・ F G グローバルバランス 2 5 V A < 適格機関投資家限定 >	2,618,376円
S M A M ・ グローバル・ マルチアセット・ グロース・ ファンド (安定成長型) < 適格機関投資家限定 >	644,035円
合計	108,926,787,811円

S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド < 適格機関投資家限定 >

貸借対照表

(単位 : 円)

(平成27年 6月19日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,574,543
親投資信託受益証券	36,434,676,136
流動資産合計	36,436,250,679
資産合計	36,436,250,679
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,570,000
未払受託者報酬	5,324,163
未払委託者報酬	5,324,104
その他未払費用	486,000

（平成27年 6月19日現在）

流動負債合計	12,704,267
負債合計	12,704,267
純資産の部	
元本等	
元本	29,679,774,536
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,743,771,876
元本等合計	36,423,546,412
純資産合計	36,423,546,412
負債純資産合計	36,436,250,679

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月19日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年 6月19日現在）	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		29,679,774,536口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.2272円
	(10,000口当たりの純資産額)	12,272円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年 6月19日現在）
----	-----------------

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成27年 6月19日現在)
期首元本額	34,809,938,556円
期中追加設定元本額	2,434,448,542円
期中一部解約元本額	7,564,612,562円

(参考)

SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>は、「国内債券(NOMURA - BPI)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内債券(NOMURA - BPI)マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成27年 6月19日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	944,569,288
国債証券	96,967,963,690

（平成27年 6月19日現在）

地方債証券	7,994,831,825
特殊債証券	11,018,978,492
社債証券	8,568,564,000
未収入金	209,908,650
未収利息	548,192,789
前払費用	16,928,276
流動資産合計	126,269,937,010
資産合計	126,269,937,010
負債の部	
流動負債	
未払解約金	386,913,308
流動負債合計	386,913,308
負債合計	386,913,308
純資産の部	
元本等	
元本	95,171,399,464
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	30,711,624,238
元本等合計	125,883,023,702
純資産合計	125,883,023,702
負債純資産合計	126,269,937,010

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月19日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債証券、社債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年 6月19日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	95,171,399,464口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3227円

(10,000口当たりの純資産額

13,227円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年 6月19日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成27年 6月19日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	109,171,383,866円
同期中における追加設定元本額	13,448,888,573円
同期中における一部解約元本額	27,448,872,975円
平成27年 6月19日現在における元本の内訳	
三井住友・DC年金日本債券インデックス・ファンド	30,135,018,100円
S M A M ・国内債券インデックス・ファンド	36,845,951,469円
国内債券インデックスファンドVA<適格機関投資家限定>	644,745,963円
S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	27,545,683,932円
合計	95,171,399,464円

S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）

貸借対照表

（単位：円）

（平成27年 6月22日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	110,009
親投資信託受益証券	28,423,459,901
未収入金	609,999
流動資産合計	28,424,179,909
資産合計	28,424,179,909
負債の部	
流動負債	
未払解約金	719,999
未払受託者報酬	985,021
未払委託者報酬	358,184
その他未払費用	37,800
流動負債合計	2,101,004
負債合計	2,101,004
純資産の部	
元本等	
元本	12,161,614,962
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	16,260,463,943
元本等合計	28,422,078,905
純資産合計	28,422,078,905
負債純資産合計	28,424,179,909

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成26年12月 2日 至 平成27年 6月22日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年 6月22日現在）	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		12,161,614,962口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	2.3370円
	(10,000口当たりの純資産額)	23,370円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年 6月22日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	（平成27年 6月22日現在）
期首元本額	15,758,169,272円
期中追加設定元本額	168,730,560円
期中一部解約元本額	3,765,284,870円

（参考）

S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）は、「外国株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

外国株式インデックス・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成27年 6月22日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	806,882,355
コール・ローン	88,116,672
株式	186,316,688,351
投資証券	4,375,659,275
派生商品評価勘定	14,908,269
未収入金	4,038,661,806
未収配当金	337,092,930
未収利息	24
前払金	8,803,575
差入委託証拠金	1,189,854,331
流動資産合計	197,176,667,588
資産合計	197,176,667,588
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	20,573,985
未払金	39,762,849
未払解約金	1,308,486,711
流動負債合計	1,368,823,545
負債合計	1,368,823,545
純資産の部	
元本等	
元本	65,065,901,246
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	130,741,942,797
元本等合計	195,807,844,043
純資産合計	195,807,844,043
負債純資産合計	197,176,667,588

注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 平成26年12月 2日 至 平成27年 6月22日
-----	--------------------------------

1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成27年 6月22日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	65,065,901,246口	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	3.0094円
	(10,000口当たりの純資産額)	30,094円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成27年 6月22日現在)	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(株式、投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	--

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成27年 6月22日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	5,083,320,385	-	5,074,516,810	8,803,575
	SPMINI 1509	3,423,240,556	-	3,410,110,272	13,130,284
	DJ EUR 1509	971,263,672	-	972,390,428	1,126,756
	FTSE 1509	440,836,216	-	441,162,573	326,357
	SPI200 1509	247,979,941	-	250,853,537	2,873,596
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,400,493,359	-	1,397,355,500	3,137,859
	米ドル	781,241,695	-	779,018,000	2,223,695
	カナダドル	56,400,792	-	55,994,400	406,392
	ユーロ	221,931,399	-	221,709,600	221,799
	英ポンド	148,159,092	-	148,070,800	88,292
	スイスフラン	53,499,000	-	53,476,000	23,000
	スウェーデンクローナ	16,253,680	-	16,178,400	75,280
	ノルウェークローネ	4,774,085	-	4,761,000	13,085
	デンマーククローネ	10,300,574	-	10,279,500	21,074
	オーストラリアドル	81,962,459	-	81,958,000	4,459
	香港ドル	15,053,867	-	15,029,000	24,867

	シンガポールドル	7,373,070	-	7,352,000	21,070
	イスラエルシケル	3,543,646	-	3,528,800	14,846
	合計	6,483,813,744	-	6,471,872,310	5,665,716

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価の算定方法について

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(2) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(平成27年 6月22日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	74,690,132,511円
同期中における追加設定元本額	4,465,942,989円
同期中における一部解約元本額	14,090,174,254円
平成27年 6月22日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	7,616,298,780円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	160,869,326円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	729,455,434円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	516,348,724円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	35,889,246円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	2,144,957円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	4,778,150円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	6,322,433円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	18,992,222円

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	10,462,523円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	18,811,743円
外国株式指数ファンド	373,509,421円
三井住友・DC全海外株式インデックスファンド	123,983,911円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	47,693,270円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	103,639,117円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	118,965,958円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	9,444,892,637円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	95,940,086円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	8,435,079,258円
SMAM・バランスファンドVA25 < 適格機関投資家専用 >	4,508,747,726円
SMAM・バランスファンドVA37.5 < 適格機関投資家専用 >	2,685,836,168円
SMAM・バランスファンドVA50 < 適格機関投資家専用 >	11,526,745,982円
SMAM・バランスファンドVL30 < 適格機関投資家限定 >	32,031,684円
SMAM・バランスファンドVL50 < 適格機関投資家限定 >	180,616,495円
世界6資産バランスファンドVA < 適格機関投資家限定 >	20,416,816円
SMAM・バランスファンドVA75 < 適格機関投資家専用 >	1,471,298,569円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	93,224,414円
SMAM・インデックス・バランスVA25 < 適格機関投資家専用 >	289,699,738円
SMAM・インデックス・バランスVA50 < 適格機関投資家専用 >	1,341,756,856円
SMAM・バランスファンドVA40 < 適格機関投資家専用 >	2,217,734,790円
SMAM・バランスファンドVA35 < 適格機関投資家専用 >	3,025,336,121円
SMAM・バランスVA株40T < 適格機関投資家限定 >	104,289,007円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,234,164,129円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	3,111,722,061円
SMAM・グローバルバランス40VA < 適格機関投資家限定 >	241,214,550円
SMAM・バランスファンドVA20 < 適格機関投資家専用 >	140,324,265円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,525,850,248円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A < 適格機関投資家専用 >	41,163,934円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A < 適格機関投資家専用 >	23,891,654円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A < 適格機関投資家専用 >	11,009,491円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L < 適格機関投資家専用 >	90,747,434円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L < 適格機関投資家専用 >	219,965,788円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T < 適格機関投資家専用 >	187,956,833円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA < 適格機関投資家限定 >	243,873円
SMAM・FGグローバルバランス25VA < 適格機関投資家限定 >	4,205,187円
SMAM・グローバル・マルチアセット・グロース・ファンド(安定成長型) < 適格機関投資家限定 >	66,402円
SMAM・外国株式インデックスファンドSA < 適格機関投資家限定 >	1,871,563,835円
合計	65,065,901,246円

SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド < 適格機関投資家限定 >

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 6月22日現在)

資産の部

（平成27年 6月22日現在）

流動資産	
コール・ローン	65
親投資信託受益証券	3,210,322,427
流動資産合計	3,210,322,492
資産合計	3,210,322,492
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	18,994
未払委託者報酬	9,496
その他未払費用	2,373
流動負債合計	30,863
負債合計	30,863
純資産の部	
元本等	
元本	1,761,122,106
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,449,169,523
元本等合計	3,210,291,629
純資産合計	3,210,291,629
負債純資産合計	3,210,322,492

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月22日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年 6月22日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,761,122,106口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.8229円 (10,000口当たりの純資産額 18,229円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年 6月22日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	（平成27年 6月22日現在）
期首元本額	1,668,126,811円
期中追加設定元本額	99,097,261円
期中一部解約元本額	6,101,966円

（参考）

S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド＜適格機関投資家限定＞は、「外国債券パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

外国債券パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 6月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	788,943,462
国債証券	218,838,573,738
派生商品評価勘定	2,259,147
未収入金	1,890,729,828
未収利息	2,092,549,722
前払費用	31,620,561
流動資産合計	223,644,676,458
資産合計	223,644,676,458
負債の部	
流動負債	
未払金	261,672,860
未払解約金	992,354,842
流動負債合計	1,254,027,702
負債合計	1,254,027,702
純資産の部	
元本等	
元本	121,115,270,624
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	101,275,378,132
元本等合計	222,390,648,756
純資産合計	222,390,648,756
負債純資産合計	223,644,676,458

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成26年12月18日 至 平成27年 6月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年 6月22日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		121,115,270,624口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.8362円
	(10,000口当たりの純資産額)	18,362円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年 6月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成27年 6月22日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	286,547	-	286,648	101
	ユーロ	286,547	-	286,648	101

売建	1,002,159,027	-	999,899,981	2,259,046
米ドル	599,385,722	-	598,220,751	1,164,971
ユーロ	402,773,305	-	401,679,230	1,094,075
合計	1,002,445,574	-	1,000,186,629	2,259,147

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(平成27年 6月22日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	126,245,890,066円
同期中における追加設定元本額	1,686,152,694円
同期中における一部解約元本額	6,816,772,136円
平成27年 6月22日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	6,191,061,186円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	264,167,774円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	798,765,441円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	423,302,176円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	45,993,095円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	6,956,762円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	15,892,530円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	14,523,192円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	29,241,988円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	15,025,871円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	25,197,638円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	10,802円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	32,147,431円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	70,524,256円

アセットアロケーション・ファンド(成長型)	89,946,047円
S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	1,748,351,175円
S M A M・バランスファンドV A 安定成長型<適格機関投資家限定>	5,825,360,451円
S M A M・バランスファンドV A 2 5<適格機関投資家専用>	26,143,144,879円
S M A M・バランスファンドV A 3 7 . 5<適格機関投資家専用>	8,238,074,911円
S M A M・バランスファンドV A 5 0<適格機関投資家専用>	18,930,249,752円
S M A M・バランスファンドV L 3 0<適格機関投資家限定>	54,081,978円
S M A M・バランスファンドV L 5 0<適格機関投資家限定>	146,797,016円
世界6資産バランスファンドV A<適格機関投資家限定>	21,671,502円
S M A M・バランスファンドV A 7 5<適格機関投資家専用>	1,211,453,306円
S M A M・バランスファンドV L 国際分散型<適格機関投資家限定>	156,250,769円
S M A M・インデックス・バランスV A 2 5<適格機関投資家専用>	1,612,883,781円
S M A M・インデックス・バランスV A 5 0<適格機関投資家専用>	2,198,003,467円
S M A M・バランスファンドV A 4 0<適格機関投資家専用>	5,481,066,849円
S M A M・バランスファンドV A 3 5<適格機関投資家専用>	9,945,031,245円
S M A M・バランスV A 株 4 0 T<適格機関投資家限定>	173,002,618円
S M A M・外国債券パッシブファンドV A<適格機関投資家限定>	15,486,398,825円
三井住友・外国債券インデックスファンド・V A S(適格機関投資家専用)	1,425,047,445円
三井住友・5資産バランスファンド・V A S(適格機関投資家専用)	5,167,503,773円
S M A M・グローバルバランス4 0 V A<適格機関投資家限定>	260,229,467円
S M A M・バランスファンドV A 2 0<適格機関投資家専用>	928,580,084円
三井住友・7資産バランスファンド・V A S(適格機関投資家専用)	4,190,572,528円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 A<適格機関投資家専用>	190,485,869円
S M A M・アセットバランスファンドV A 3 5 A<適格機関投資家専用>	58,078,380円
S M A M・アセットバランスファンドV A 5 0 A<適格機関投資家専用>	18,017,612円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 L<適格機関投資家専用>	226,955,958円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 5 L<適格機関投資家専用>	777,765,012円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 T<適格機関投資家専用>	232,948,039円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 A 2<適格機関投資家専用>	213,699,048円
S M A M・アセットバランスファンドV A 3 5 A 2<適格機関投資家専用>	66,979,503円
S M A M・アセットバランスファンドV A 5 0 A 2<適格機関投資家専用>	6,846,199円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 5 L 2<適格機関投資家専用>	1,897,754,554円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 T 2<適格機関投資家専用>	28,353,276円
S M A M・F G新興国重視型バランス2 0 V A<適格機関投資家限定>	2,417,589円
S M A M・F Gグローバルバランス2 5 V A<適格機関投資家限定>	28,081,575円
S M A M・年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーション・ファンド<適格機関投資家限定>	183,442円
S M A M・年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーション・ファンド<適格機関投資家限定>	192,558円
合計	121,115,270,624円

S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

貸借対照表

(単位:円)

(平成27年 6月19日現在)

資産の部

（平成27年 6月19日現在）

流動資産	
親投資信託受益証券	401,052,656
流動資産合計	401,052,656
資産合計	401,052,656
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	2,016
未払委託者報酬	17,927
流動負債合計	19,943
負債合計	19,943
純資産の部	
元本等	
元本	397,522,710
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,510,003
元本等合計	401,032,713
純資産合計	401,032,713
負債純資産合計	401,052,656

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成27年 4月14日 至 平成27年 6月19日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年 6月19日現在）	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		397,522,710口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.0088円
	(10,000口当たりの純資産額)	10,088円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年 6月19日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	（平成27年 6月19日現在）
期首元本額	387,243,990円
期中追加設定元本額	11,607,039円
期中一部解約元本額	1,328,319円

（参考）

S M A M・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞は、「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

マネーインカム・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 6月19日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	16,509,721
国債証券	1,456,324,450
未収入金	10,036,400
未収利息	3,863,836
前払費用	2,599,587
流動資産合計	1,489,333,994
資産合計	1,489,333,994
負債の部	
流動負債	
未払解約金	15,002,954
流動負債合計	15,002,954
負債合計	15,002,954
純資産の部	
元本等	
元本	1,456,691,235
剰余金	
剰余金又は欠損金()	17,639,805
元本等合計	1,474,331,040
純資産合計	1,474,331,040
負債純資産合計	1,489,333,994

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成27年 4月14日 至平成27年 6月19日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年 6月19日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		1,456,691,235口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.0121円
	(10,000口当たりの純資産額)	10,121円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年 6月19日現在)	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成27年 6月19日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,480,579,600円
同期中における追加設定元本額	73,870,284円
同期中における一部解約元本額	97,758,649円
平成27年 6月19日現在における元本の内訳	
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	23,955,690円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	7,136,227円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	2,401,866円

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	4,834,639円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	2,486,043円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	4,171,221円
日興ニューバーク米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円
日興ニューバーク米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	396,257,935円
SMAM・バランス先物ファンドVA20<適格機関投資家限定>	668,468,205円
SMAM・FGマネーファンドVA<適格機関投資家限定>	346,582,897円
合計	1,456,691,235円

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010

平成27年 7月31日現在

資産総額	500,629,340円
負債総額	736,891円
純資産総額(-)	499,892,449円
発行済口数	402,989,564口
1口当たり純資産額(/)	1.2405円
(1万口当たり純資産額)	(12,405円)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020

平成27年 7月31日現在

資産総額	1,156,424,560円
負債総額	1,233,333円
純資産総額(-)	1,155,191,227円
発行済口数	794,401,872口
1口当たり純資産額(/)	1.4542円
(1万口当たり純資産額)	(14,542円)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030

平成27年 7月31日現在

資産総額	1,160,931,466円
負債総額	2,203,695円
純資産総額(-)	1,158,727,771円

発行済口数	746,061,320口
1口当たり純資産額(/)	1.5531円
(1万口当たり純資産額)	(15,531円)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2040

平成27年 7月31日現在

資産総額	1,814,336,457円
負債総額	7,962,897円
純資産総額(-)	1,806,373,560円
発行済口数	1,101,302,388口
1口当たり純資産額(/)	1.6402円
(1万口当たり純資産額)	(16,402円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

イ 資本金の額および株式数

	平成27年 7月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

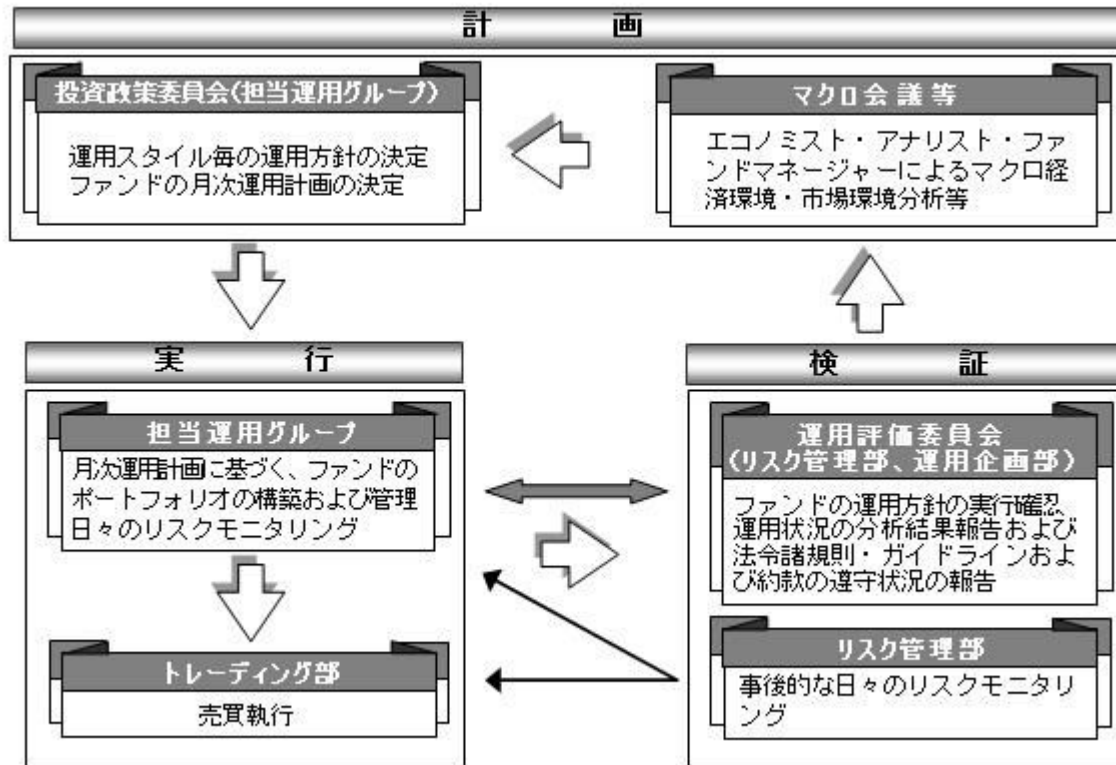
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年7月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成27年7月31日現在）

		本 数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単位型	47 (13)	174,172 (53,372)
	追加型	448 (183)	5,367,605 (2,951,940)
	計	495 (196)	5,541,778 (3,005,312)
公社債投資信託	単位型	39 (39)	169,856 (169,856)
	追加型	4 (1)	274,198 (196,392)
	計	43 (40)	444,055 (366,248)
合 計		538 (236)	5,985,833 (3,371,560)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	20,615,467	25,021,336
有価証券		4,999,802	-
前払費用		257,741	291,119
未収入金		4,026	41,860
未収委託者報酬		4,128,531	4,897,032
未収運用受託報酬		934,710	1,000,744
未収投資助言報酬	2	453,941	455,390
未収収益		11,700	13,030
繰延税金資産		548,658	475,859
その他の流動資産		4,577	52,473
流動資産合計		31,959,157	32,248,847
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	124,723	120,234
器具備品		204,970	230,712
有形固定資産合計		329,694	350,947
無形固定資産			
ソフトウェア		517,480	497,668
ソフトウェア仮勘定		4,595	77,155
電話加入権		103	91
商標権		468	222
無形固定資産合計		522,646	575,137
投資その他の資産			
投資有価証券		6,843,224	7,151,933
関係会社株式		353,036	509,146
長期差入保証金		541,904	600,480
長期前払費用		41,193	36,031
会員権		9,480	17,299
繰延税金資産		463,476	665,425
投資その他の資産合計		8,252,316	8,980,317
固定資産合計		9,104,657	9,906,402
資産合計		41,063,815	42,155,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	61,327	82,723
未払金		
未払収益分配金	671	711
未払償還金	143,230	143,201
未払手数料	2,138,441	2,338,432
その他未払金	203,170	1,075,587
未払費用	1,615,419	2,095,111
未払消費税等	215,390	478,421
未払法人税等	1,623,022	454,520
賞与引当金	926,263	906,623
その他の流動負債	8	808
流動負債合計	6,926,944	7,576,142
固定負債		
退職給付引当金	1,802,340	2,633,080
固定負債合計	1,802,340	2,633,080
負債合計	8,729,285	10,209,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	19,227,103	18,861,359
利益剰余金合計	21,048,308	20,682,564
株主資本計	31,677,292	31,311,548
評価・換算差額等		
その他有価証券		
評価差額金	657,238	634,478
評価・換算差額等合計	657,238	634,478
純資産合計	32,334,530	31,946,027
負債・純資産合計	41,063,815	42,155,249

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	30,300,842	30,094,858
運用受託報酬	3,773,696	3,862,895
投資助言報酬	2,117,669	2,106,161
その他営業収益		
情報提供コンサルタント 業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	26,625	27,345
サービス支援手数料	24,883	18,274
その他	56,406	52,255
営業収益計	36,305,122	36,166,790
営業費用		
支払手数料	15,695,322	15,123,724
広告宣伝費	276,591	407,991
公告費	5,637	4,737
調査費		
調査費	1,028,700	1,319,743
委託調査費	3,053,376	3,550,675
営業雑経費		
通信費	38,776	38,911
印刷費	262,934	294,002
協会費	14,337	26,955
諸会費	32,186	18,577
情報機器関連費	2,277,699	2,403,857
販売促進費	40,388	28,281
その他	117,451	144,250
営業費用合計	22,843,403	23,361,707
一般管理費		
給料		
役員報酬	140,440	190,241
給料・手当	4,900,885	5,186,853
賞与	786,372	569,685
賞与引当金繰入額	926,263	906,623
交際費	24,915	22,609
寄付金	82	-
事務委託費	303,945	366,661
旅費交通費	196,933	226,254
租税公課	100,575	108,953
不動産賃借料	546,821	552,589
退職給付費用	330,002	387,799
固定資産減価償却費	227,090	287,833
諸経費	258,736	283,156
一般管理費合計	8,743,067	9,089,262
営業利益	4,718,652	3,715,820
営業外収益		
受取配当金	50,559	26,821
有価証券利息	2,660	1,187
受取利息	5,190	6,113
時効成立分配金・償還金	5,958	12
原稿・講演料	2,456	1,899
還付加算金	182	-

雑収入		3,692	7,324
営業外収益合計		70,701	43,357
営業外費用			
為替差損		29,406	14,361
雑損失		38	-
営業外費用合計		29,444	14,361
経常利益		4,759,909	3,744,816
特別利益			
投資有価証券償還益		8,250	4,181
投資有価証券売却益		310,894	893,251
負ののれん発生益		186,047	-
企業結合に係る 特定勘定取崩益		2,870	-
特別利益合計		508,062	897,432
特別損失			
固定資産除却損	2	6,717	1,076
投資有価証券償還損		2,337	-
投資有価証券評価損		1,280	-
投資有価証券売却損		454	1,091
合併関連費用		17,767	-
事務所移転費用		1,313	-
その他の特別損失	3	-	973,862
特別損失合計		29,870	976,030
税引前当期純利益		5,238,102	3,666,218
法人税、住民税及び事業税		2,147,762	1,574,213
法人税等調整額		282,886	166,505
法人税等合計		1,864,875	1,740,718
当期純利益		3,373,226	1,925,499

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	16,718,237	18,539,441	29,168,425
当期変動額									
剰余金の配当							864,360	864,360	864,360
当期純利益							3,373,226	3,373,226	3,373,226
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,508,866	2,508,866	2,508,866
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	529,488	529,488	29,697,914

当期変動額			
剰余金の配当			864,360
当期純利益			3,373,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,749	127,749	127,749
当期変動額合計	127,749	127,749	2,636,616
当期末残高	657,238	657,238	32,334,530

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更による累積的影響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248
当期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
当期純利益							1,925,499	1,925,499	1,925,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,299	73,299	73,299
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更による累積的影響額			439,043
会計方針の変更を反映した当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当期変動額			
剰余金の配当			1,852,200
当期純利益			1,925,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	22,759	22,759	50,540
当期末残高	634,478	634,478	31,946,027

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(3)その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに

従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が682,168千円、繰延税金資産が243,124千円増加し、繰越利益剰余金が439,043千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,067千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	241,339千円	258,412千円
器具備品	704,790千円	783,602千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	14,959,545千円	18,853,119千円
未収投資助言報酬	290,426千円	286,990千円
未払手数料	360,659千円	392,772千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、前事業年度は平成27年6月まで、当事業年度は平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	27,470千円	355,376千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	2,104千円	2,463千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
器具備品	864千円	1,076千円
ソフトウェア	5,853千円	- 千円
計	6,717千円	1,076千円

3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成26年6月26日開催の第29回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成27年6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内	525,188	572,402
1年超	751,482	1,340,637
合計	1,276,671	1,913,040

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の海外子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握するこ

とが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,615,467	20,615,467	-
(2)未収委託者報酬	4,128,531	4,128,531	-
(3)未収運用受託報酬	934,710	934,710	-
(4)未収投資助言報酬	453,941	453,941	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,999,802	4,999,500	302
其他有価証券	6,811,166	6,811,166	-
(6)長期差入保証金	541,904	541,904	-
資産計	38,485,524	38,485,221	302
(1)未払金			
未払手数料	2,138,441	2,138,441	-
負債計	2,138,441	2,138,441	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	25,021,336	25,021,336	-
(2)未収委託者報酬	4,897,032	4,897,032	-
(3)未収運用受託報酬	1,000,744	1,000,744	-
(4)未収投資助言報酬	455,390	455,390	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	7,131,075	7,131,075	-
(6)長期差入保証金	600,480	600,480	-
資産計	39,106,059	39,106,059	-
(1)未払金			
未払手数料	2,338,432	2,338,432	-
負債計	2,338,432	2,338,432	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

よっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	31,760	20,560
合計	32,058	20,858
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	353,036	509,146
合計	353,036	509,146

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,615,467	-	-	-
未収委託者報酬	4,128,531	-	-	-
未収運用受託報酬	934,710	-	-	-
未収投資助言報酬	453,941	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	5,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	23,475	518,429	-	-
合計	31,156,125	518,429	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,021,336	-	-	-
未収委託者報酬	4,897,032	-	-	-
未収運用受託報酬	1,000,744	-	-	-
未収投資助言報酬	455,390	-	-	-
長期差入保証金	4,148	596,332	-	-
合計	31,378,651	596,332	-	-

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの			

-	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債	4,999,802	4,999,500	302
小計	4,999,802	4,999,500	302
合計	4,999,802	4,999,500	302

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式353,036千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3.その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,390,685	5,387,490	1,003,195
小計	6,390,685	5,387,490	1,003,195
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	420,480	424,165	3,684
小計	420,480	424,165	3,684
合計	6,811,166	5,811,655	999,510

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 32,058千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,280千円です。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,826,531	4,894,554	931,977
小計	5,826,531	4,894,554	931,977
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,304,543	1,312,300	7,756
小計	1,304,543	1,312,300	7,756
合計	7,131,075	6,206,854	924,220

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 20,858千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4.当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,097,321	310,894	454

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,892,685	893,251	1,091

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,605,470	1,802,340
会計方針の変更による 累積的影響額	-	682,168
会計方針の変更を反映した期首残高	1,605,470	2,484,508
勤務費用	184,549	217,881
利息費用	25,192	18,161
数理計算上の差異の発生額	21,670	276
退職給付の支払額	93,535	87,196
過去勤務費用の発生額	27,157	-
その他	75,176	-
退職給付債務の期末残高	1,802,340	2,633,080

(注) その他は、トヨタアセットマネジメント株式会社との合併により引き継いだ退職給付債務額になります。

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,802,340	2,633,080
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	1,802,340	2,633,080

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	184,549	217,881
利息費用	25,192	18,161
数理計算上の差異の費用処理額	21,670	276
過去勤務費用の費用処理額	27,157	-
その他	114,773	152,031
確定給付制度に係る 退職給付費用	330,002	387,799

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担

分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
割引率	1.5%	0.731%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度43,539千円、当事業年度105,357千円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
(単位：千円)		
流動の部		
繰延税金資産		
未払金	-	321,602
賞与引当金	330,120	299,729
調査費	62,002	77,863
未払事業税	123,029	49,504
その他	33,507	48,762
繰延税金資産小計	548,658	797,462
評価性引当額	-	321,602
繰延税金資産合計	548,658	475,859
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	642,354	849,431
特定外国子会社留保金額	226,680	211,024
ソフトウェア償却	105,651	62,560
投資有価証券評価損	50,143	43,051
その他	6,970	6,291
繰延税金資産小計	1,031,799	1,172,360
評価性引当額	233,276	217,192
繰延税金資産合計	798,523	955,168
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	334,588	289,742
その他	457	-
繰延税金負債合計	335,046	289,742
繰延税金資産の純額	1,012,135	1,141,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の
原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%

(調整)

評価性引当額の増減	0.5	9.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	0.5
住民税均等割等	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	3.7
所得税額控除による税額控除	-	1.3
負ののれん発生益	1.3	-
企業結合に係る特定勘定取崩	1.5	-
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	47.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が106,175千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が136,532千円、その他有価証券評価差額金が30,357千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,300,842	3,773,696	2,117,669	112,914	36,305,122

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,094,858	3,862,895	2,106,161	102,874	36,166,790

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	3,299,099	未払手数料	257,411

その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,127,963	未収投資助言報酬	290,426
----------	-----------	-----------	-------------	-------	-------------------	---------	--------	-----------	----------	---------

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	3,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) % 直接50	投信の販売委託 役員の兼任	出資の引受	118,725	-	-

(注) 1. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,037,816	未払手数料	403,591

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) % 直接 40	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,527,962	未払手数料	289,954
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,072,459	未収投資助言報酬	286,990

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソーラーエナジー投資合同会社	東京都港区	20,000	投資運用業	(所有) % 直接100	投資事業有限責任組合の運営及び管理	出資の引受	20,000	-	-
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	6,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) % 直接50	投信の販売委託 役員の兼任	増資の引受	136,110	-	-

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル)出資しました。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,705,879	未払手数料	697,658

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,023.27円	1,810,999.27円
1株当たり当期純利益金額	191,226.00円	109,155.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が、24,889円09銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、1,591円10銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,373,226	1,925,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	3,373,226	1,925,499
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

1. 日興グローバルラップ株式会社の株式の取得(子会社化)について

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会において、当社が日興グローバルラップ株式会社(以下「NGW」)の発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議し、平成26年12月26日付にて株式譲渡契約を締結し、平成27年4月1日付にて発行済株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

NGWは、国内外資産の効率的な配分と、海外運用会社の評価・選定に特化した大変特徴ある運用会社であり、既に「日興・新経済成長国エクイティ・ファンド(EG5)」や「日興ワールド CBファンド」等の商品で当社と協働しております。本件子会社化は、外部委託運用機能の強化、アセットアロケーション機能の強化及びファンドラップビジネスへの参画の3つの分野において当社事業に対するプラスをもたらすと考えております。今後、当社はNGWと双方のリソースを活用した相乗効果の醸成を進め、更なるビジネスの拡大を目指していく考えです。

(2) 取得する会社の概要(平成26年3月末現在)

名称	日興グローバルラップ株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	1,499,000千円
純資産	7,620,283千円
総資産	8,134,920千円
営業利益	501,574千円
当期純利益	303,382千円

(3) 株式取得日
平成27年4月1日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持株比率
取得株式数 59,960株
取得価額 9,877,717千円
取得後の持株比率 100%

(5) 支払資金の調達方法
自己資金によります。

5【その他】

<更新後>

- イ 定款の変更、その他の重要事項
該当ありません。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

- イ 受託会社
(イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成27年3月末現在）
(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成27年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
------------	--------------	---------------------

資本金の額は、平成27年3月末現在。

(注) 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社は、三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010の取扱いを行いません。

第3【その他】

<更新後>

1. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマーク、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
2. 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
3. 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
4. 目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
5. 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
6. 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
7. 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年8月4日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010の平成26年12月23日から平成27年6月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010の平成27年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年12月23日から平成27年6月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年8月4日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020の平成26年12月23日から平成27年6月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020の平成27年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年12月23日から平成27年6月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年8月4日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030の平成26年12月23日から平成27年6月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030の平成27年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年12月23日から平成27年6月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年8月4日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040の平成26年12月23日から平成27年6月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040の平成27年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年12月23日から平成27年6月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏 夫 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日付にて日興グローバルラップ株式会社の発行済株式の全部を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。